

内灘町人口ビジョン

(令和2年改訂版)

令和2年3月

内 灘 町

目次

I	はじめに	2
1.	背景と目的	2
2.	対象期間	2
3.	将来目標人口の設定	2
II	内灘町の人口動向分析	3
1.	人口の動向	3
2.	産業別人口の動向	15
3.	人口動向分析のまとめ	19
III	将来人口の推計と分析	20
1.	内灘町の将来人口推計（国立社会保障・人口問題研究所推計準拠）	20
2.	人口減少段階の分析	21
3.	全国と内灘町との比較	22
4.	人口減少や高齢化の進展が内灘町に与える影響	23
IV	内灘町の人口の将来展望	24
1.	町民意向調査	24
2.	目指すべき人口減少対策の方向性（基本方針）	28
3.	将来目標人口の設定	29

I はじめに

1. 背景と目的

我が国では、2008 年をピークに人口減少時代に突入しており、今後の更なる人口減少・少子高齢化の進展と、これに伴う地域経済規模の縮小、生活水準の低下等が懸念されています。東京・大阪・愛知などの大都市圏では、地方からの人口流入により、今後も一定期間は人口の増加が継続すると予測されており、地方都市では人口を維持していくことも困難な状況にあります。

そこで、国では「東京一極集中の是正」「若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現」「地域の特性に則した地域課題の解決」の視点から、2014 年 12 月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と、5 か年の目標や施策等をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略（第 1 期＝2015～2019 年度）」を策定し、2060 年に 1 億人程度の人口の確保を目標に掲げてきました。しかし、第 1 期の 5 年間で、地方創生の意識や取組は全国に根付いてきたものの、人口減少や少子高齢化、東京一極集中は依然として深刻な状況にあり、国は、2019 年 12 月に長期ビジョンについて必要な改訂を行うとともに、第 2 期（2020～2024 年度）総合戦略を策定し、今後更なる取組の強化を進めていくところです。

内灘町人口ビジョンは、国の長期ビジョンを踏まえ、本町の人口の現状分析と将来推計により、行政・町民が人口に関する現状を共通で認識し、今後の目指すべき方向性と人口の将来展望を示すことを目的に、策定及び必要な改訂を行うものとします。

2. 対象期間

内灘町人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間と整合を図り、2060 年（令和 42 年）とします。

3. 将来目標人口の設定

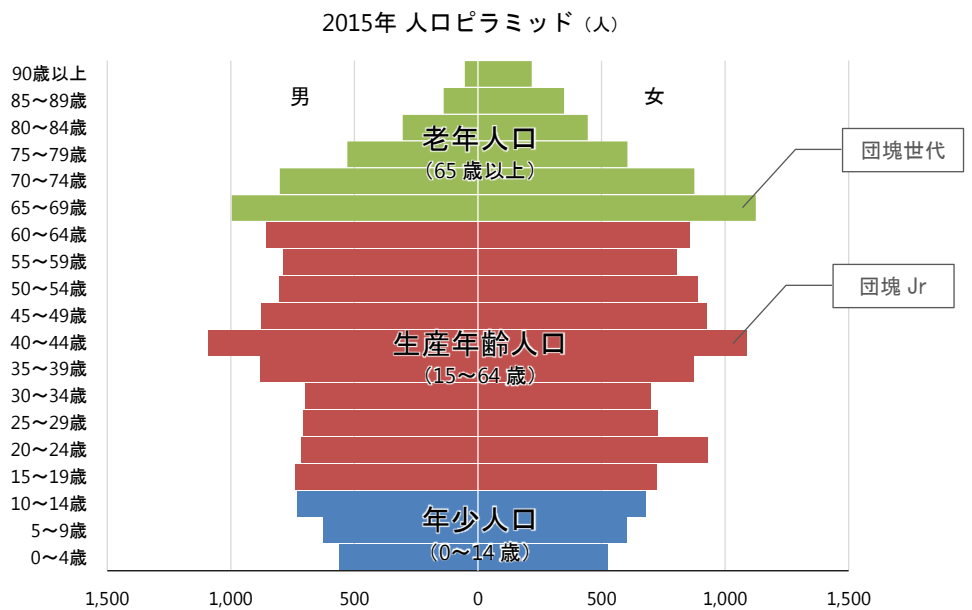
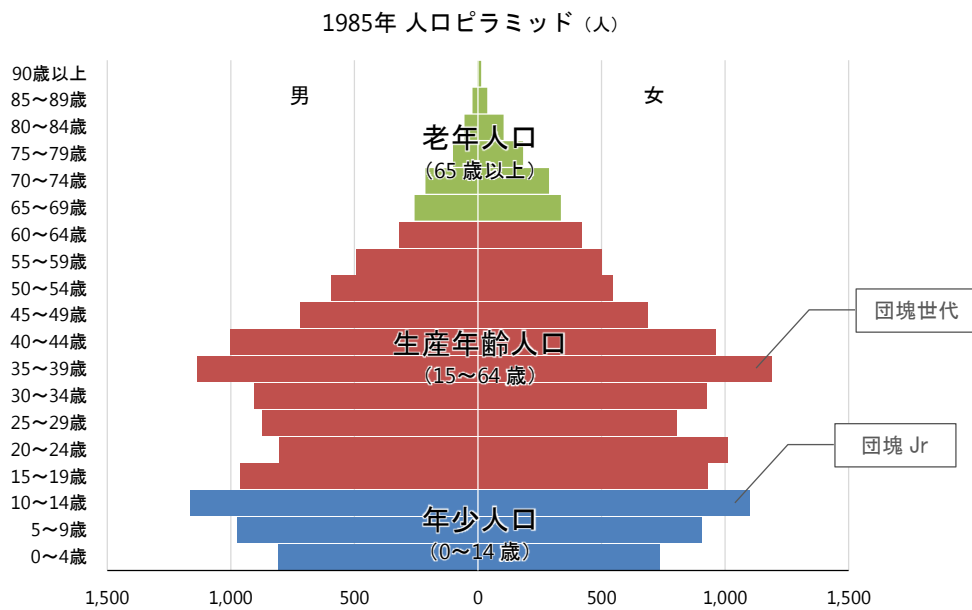
内灘町人口ビジョンでは、これまでの人口動向（自然増減・社会増減）や国・県・町の各種施策を勘案した将来目標人口を掲げ、「内灘町まち・ひと・しごと創生総合戦略」における施策を推進していくための指標の一つとして設定します。

Ⅱ 内灘町の人口動向分析

1. 人口の動向

(1) 人口ピラミッド (1985年と2015年の比較)

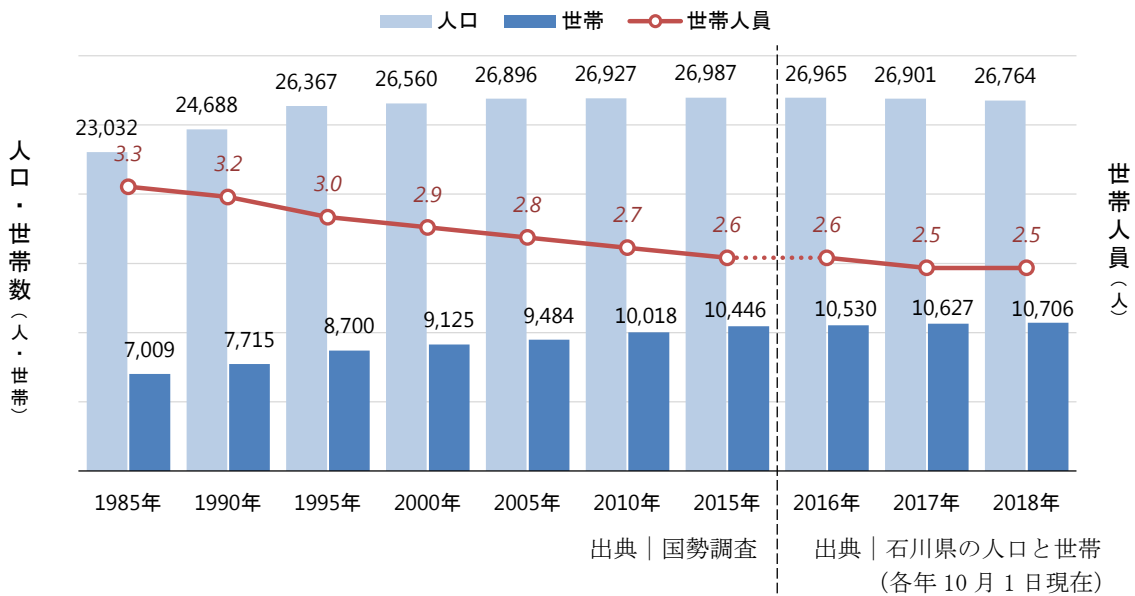
- 30年間で、老年人口は大幅に増加し、年少人口は減少しています。



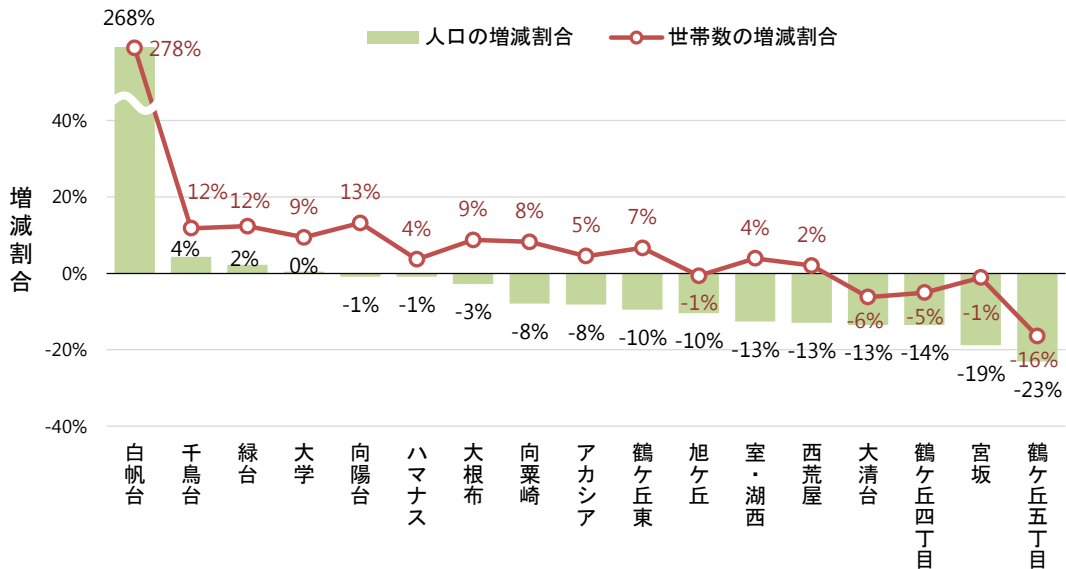
出典 | 国勢調査

(2) 人口・世帯数・世帯人員の推移

- 人口は、1995年頃まで宅地開発等により増加し、以降も微増が続いていましたが、2016年以降は減少に転じています。
- 世帯数は増加傾向が続く一方で、世帯人員は減少傾向が続いています。
- 17地区別の10年間の人口については、白帆台が3.7倍に急増したものの、13地区で減少しています。



【参考】17地区別人口の10年間の増減 (2008年→2018年の増減割合)

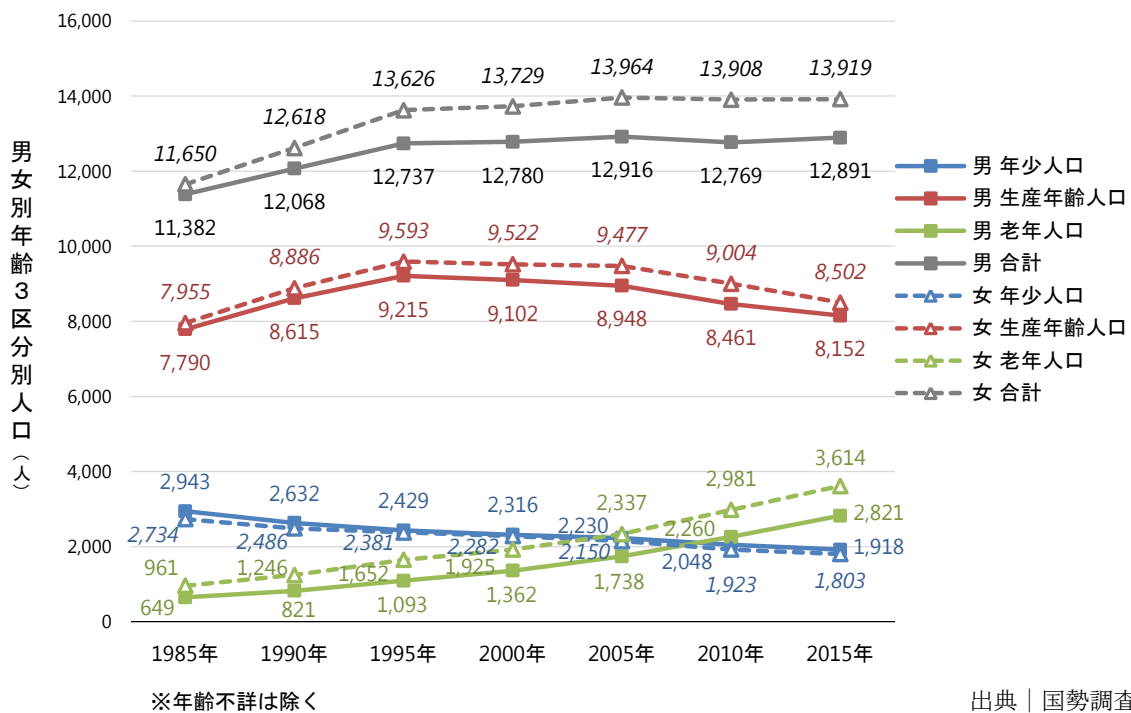
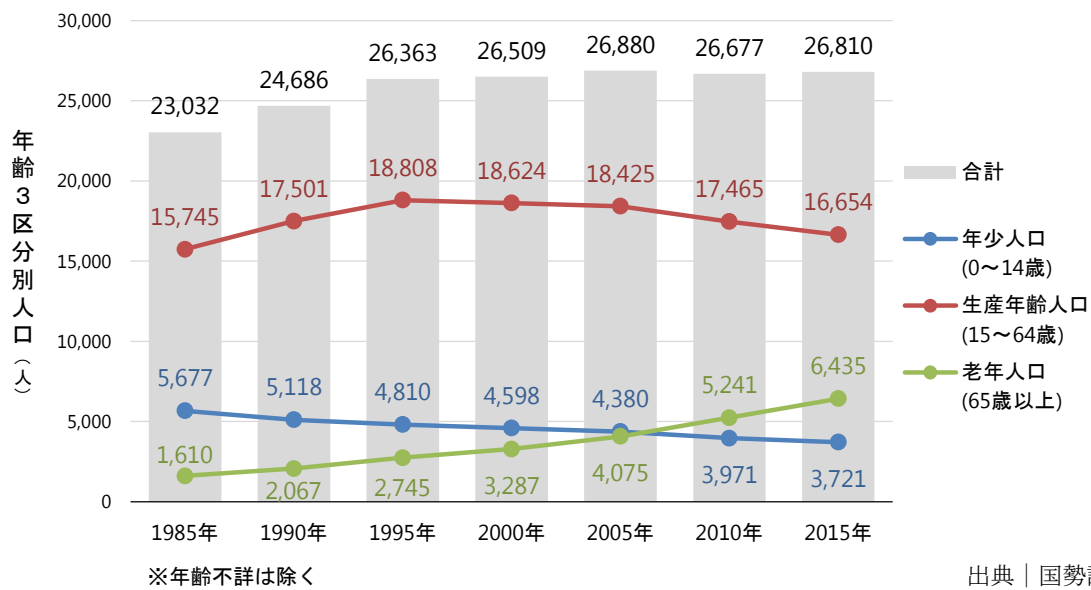


※人口の増減割合降順

出典 | 住民基本台帳 (各年12月末現在の比較)

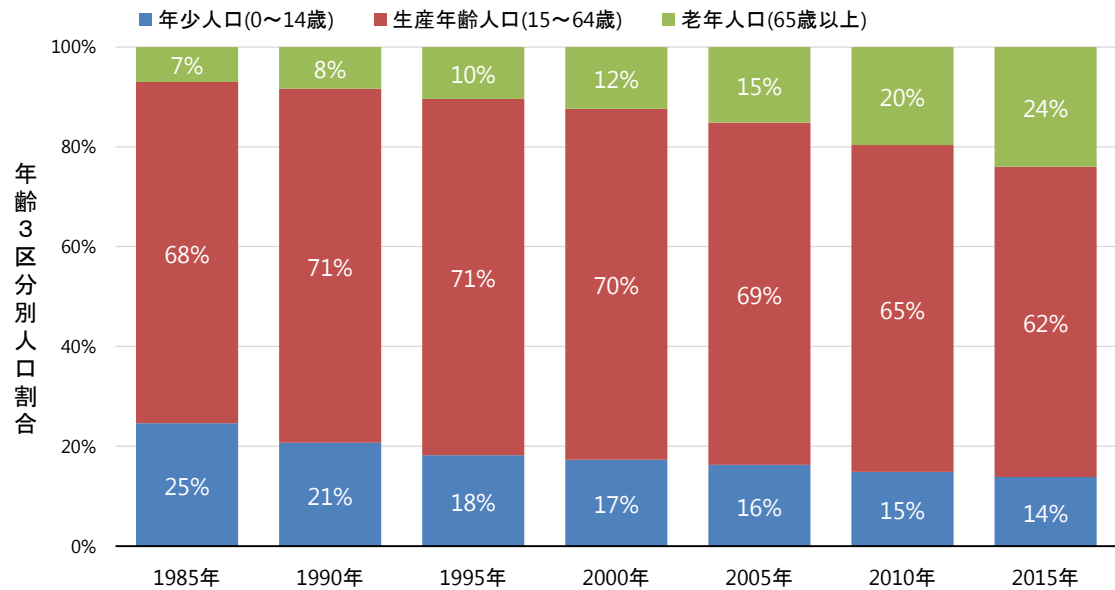
(3) 年齢3区分別人口の推移

- 年少人口は減少傾向、老年人口は増加傾向が続いており、2010年に老年人口が年少人口を上回っています。
- 生産年齢人口は1995年をピークに減少傾向が続いています。
- 推移に、男女による大きな差はみられません。

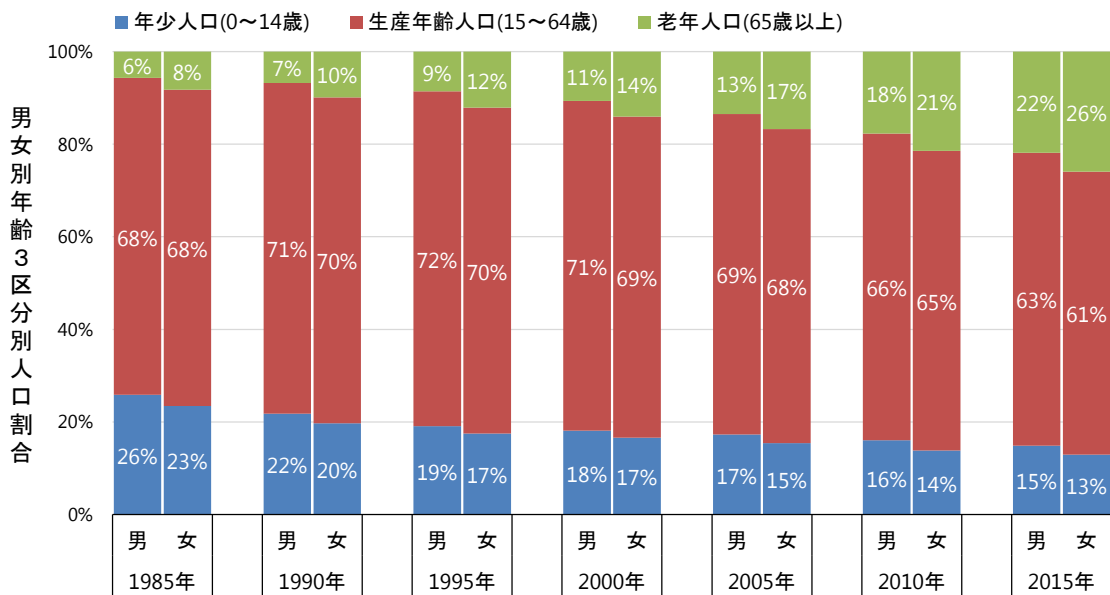


(4) 年齢3区分別人口割合の推移

- 1985年以降、年少人口と生産年齢人口の割合は減少する一方で老年人口の割合が増加し、高齢化率が高まっています。
- 女性の方が、男性よりも高齢化率が高い状況にあります。



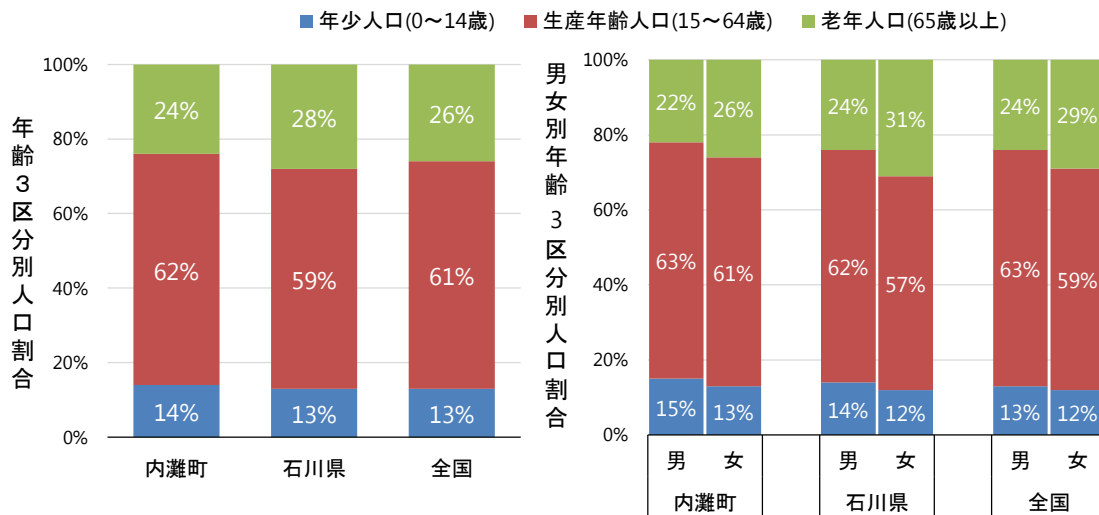
出典 | 国勢調査



出典 | 国勢調査

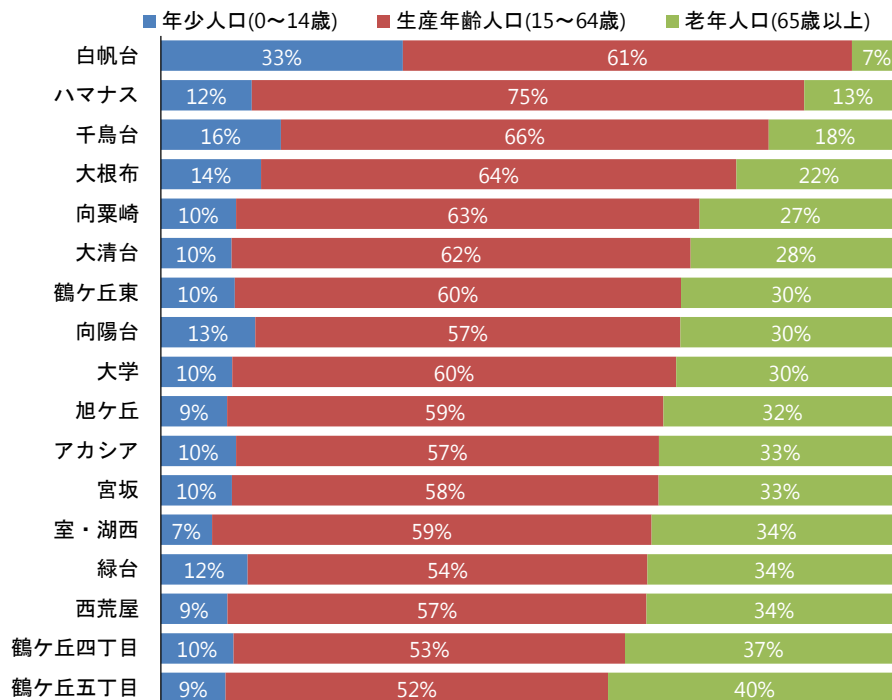
(5) 年齢3区分別人口割合の比較 (2015年)

- 本町の高齢化率は、石川県や全国と比べ低い状況にあり、男性より女性の方が、その差は顕著にみられます。
- 白帆台・ハマナス・千鳥台・大根布・向粟崎・大清台を除く 11 の地区の高齢化率が 30%を超えており、特に鶴ヶ丘五丁目は 40%という状況にあります。



出典 | 国勢調査

【参考】地区別年齢3区分別人口割合 (2018年)

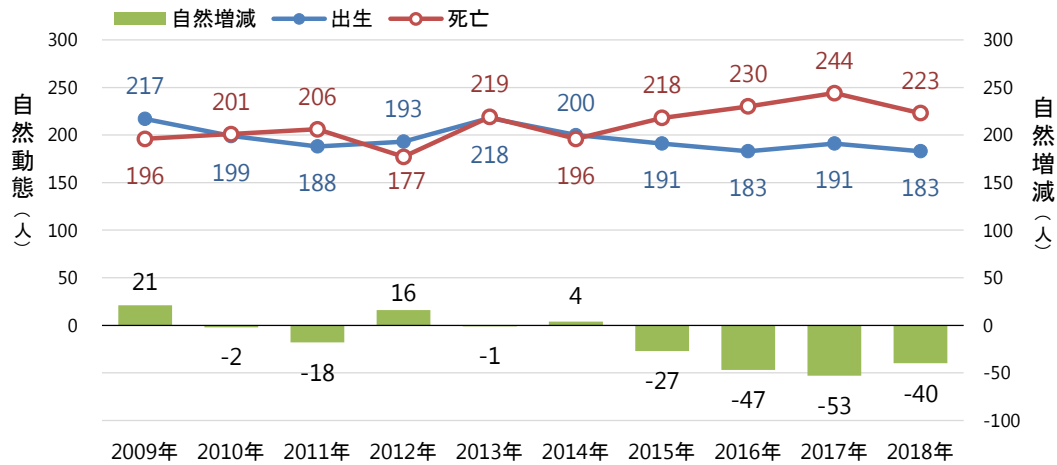


※老年人口割合昇順

出典：住民基本台帳 (2018年12月末)

(6) 自然動態の推移

- 2014年まで、出生数と死亡数はほぼ同数で推移していましたが、2015年以降は自然減の状況が続いています。

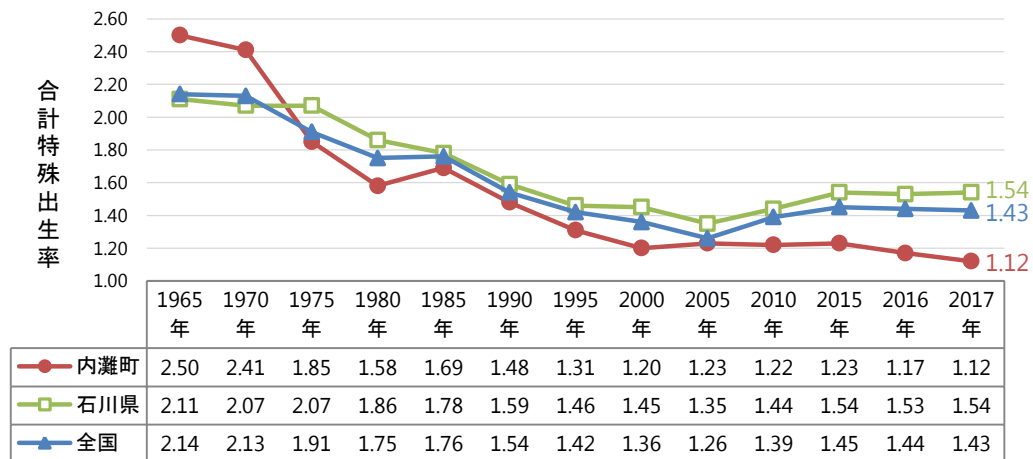


※調査は前年 10/1~9/30 までの集計

出典：石川県の人口と世帯

(7) 合計特殊出生率⁽¹⁾の推移

- 1975年以降、全国や石川県と比べて低く推移しており、2010年以降はその差が拡大傾向にあります。



出典：全国、石川県 | 人口動態統計

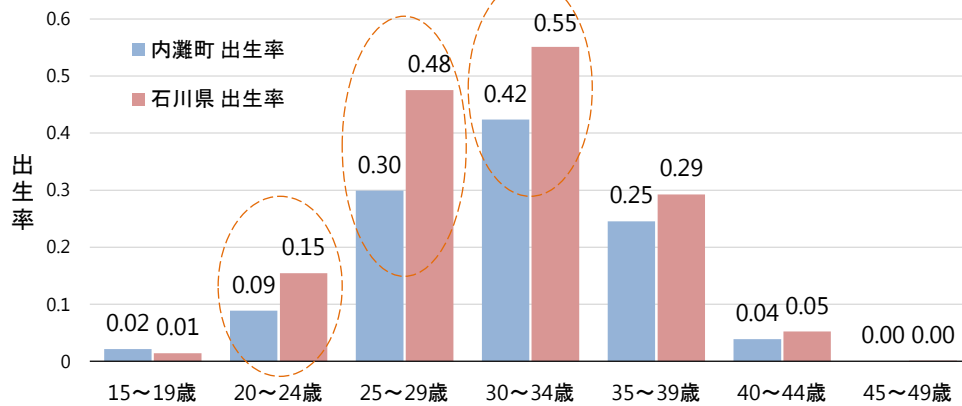
内灘町 | 衛生統計年報・石川県の人口と世帯より算出

(1) 合計特殊出生率とは、その年次の15~49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が、仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に子どもを生むと仮定したときの子供数に相当する。

(出典：厚生労働省ホームページ)

- 年齢階級別出生率は、石川県と比べ、特に20～24歳、25～29歳、30～34歳が低い状況にあります。
- また、20～24歳及び25～29歳については、男女ともに婚姻率が低く、学生割合が高くなっています。

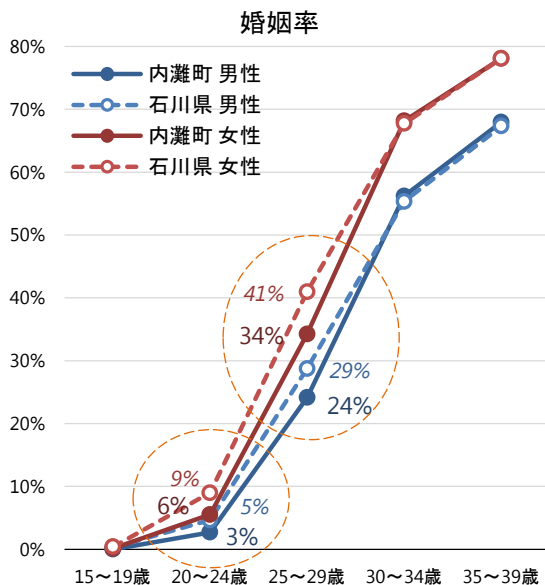
【参考】女性年齢階級別出生率（2017年）の比較



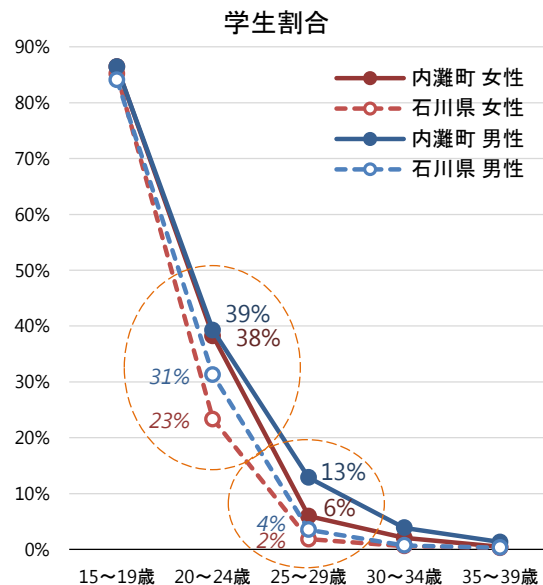
出典：衛生統計年報・石川県の人口と世帯より算出

【参考】男女年齢階級別婚姻率（2015年、死別・離別含む）の比較

男女年齢階級別学生（通学者）割合（2015年）の比較



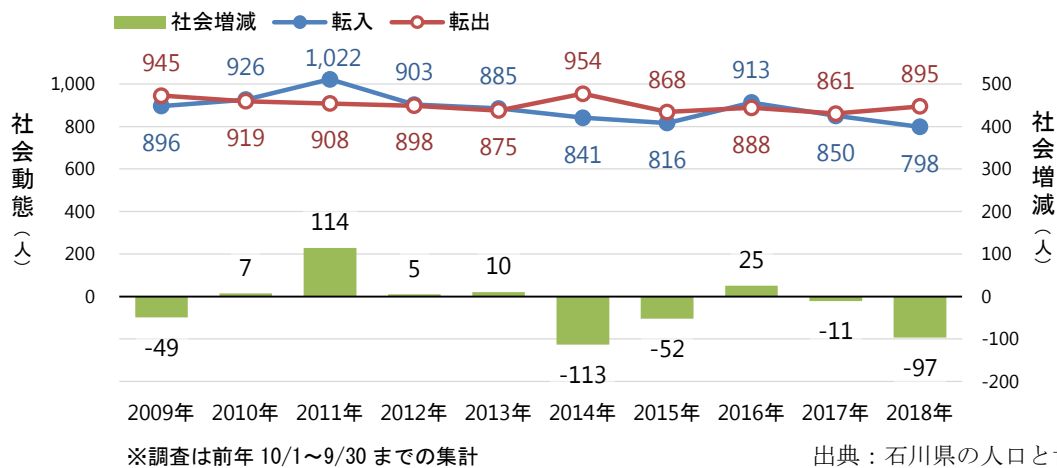
出典：国勢調査
（日本人+外国人、配偶関係「不詳」除く）



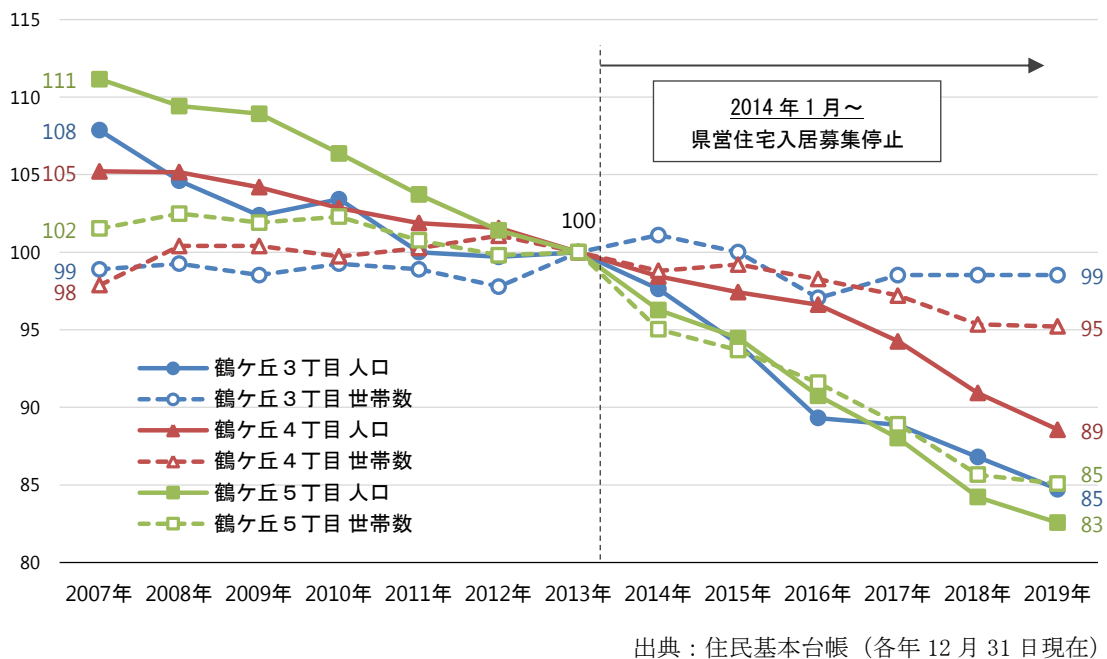
出典：国勢調査
（「通学」のみ、労働力状態「不詳」除く）

(8) 社会動態の推移

- 2009年以降、転入者数は概ね800人から1,000人の間で推移していますが、転出者数は900人前後で一定に推移しています。
- 全体を通して、やや転出超過傾向にあり、転入・転出者数ともに縮小傾向にあります。
- 鶴ヶ丘3～5丁目の県営住宅が白帆台移転に伴い入居募集を停止した2014年1月を境に、同地区の人口及び世帯数に減少の加速化などの影響がみられます。

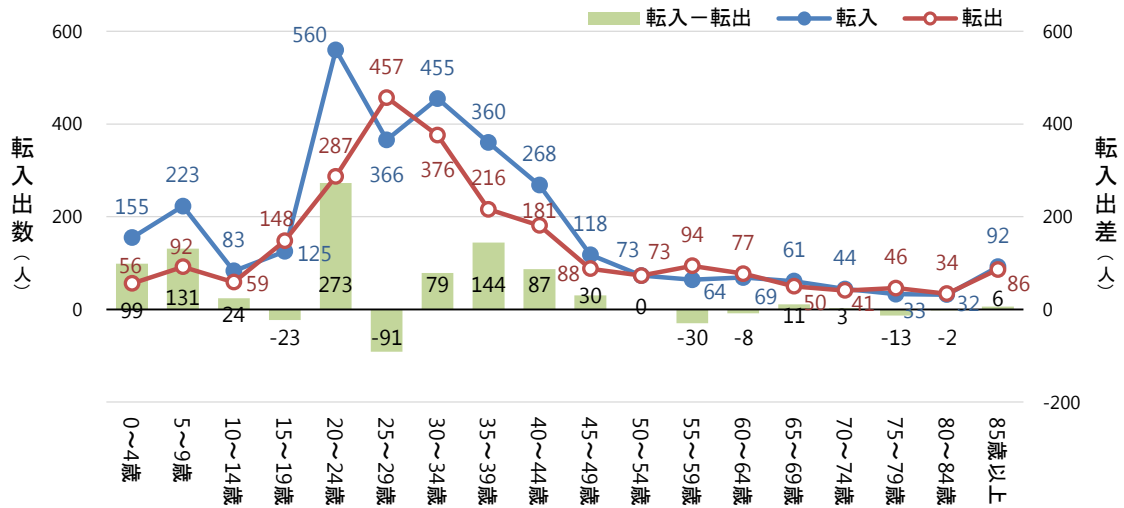


【参考】鶴ヶ丘3・4・5丁目の人口及び世帯数の推移 (2013年を100とした場合)



(9) 年齢階級別転入・転出の状況 (2010年→2015年)

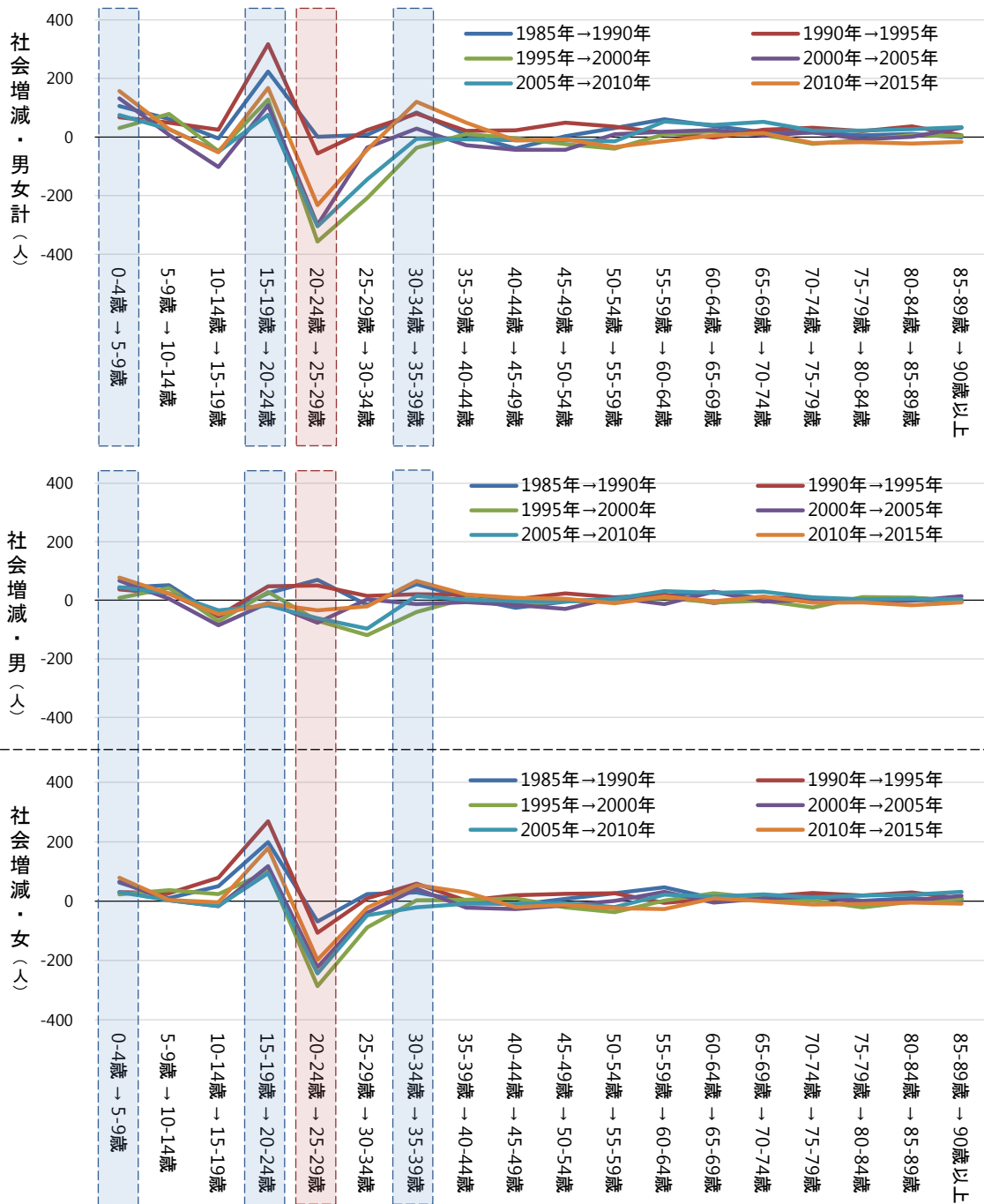
- 「20～39歳」は、転入・転出者数ともに多くなっています。
- 転入超過数は、「20～24歳」が顕著であるほか、「0～9歳」「30～44歳」も多くなっています。
- 一方、転出超過数は、「25～29歳」が多くなっています。



出典 | 国勢調査

(10) 男女別・年齢階級別社会動態の推移

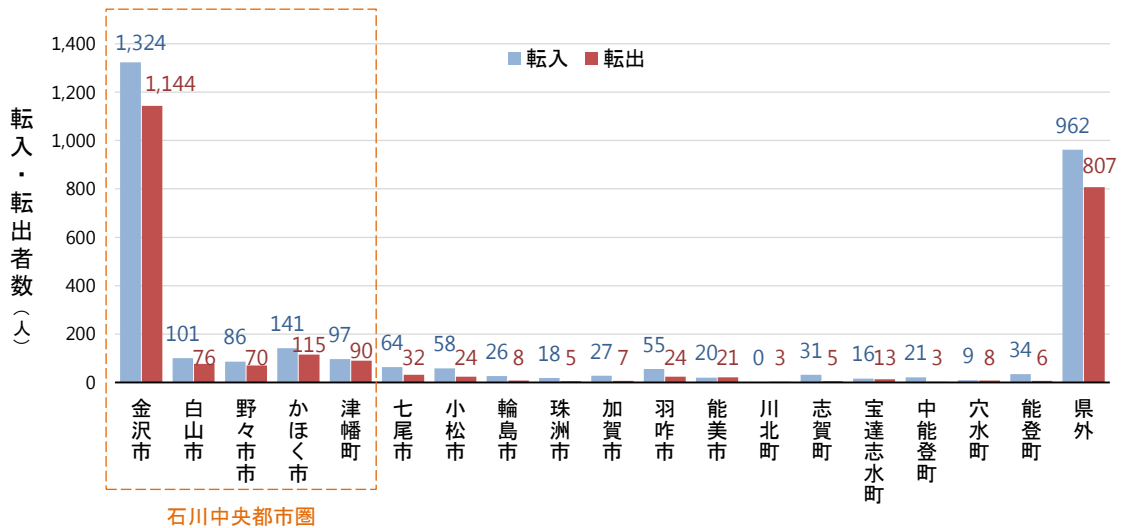
- 「15-19歳 → 20-24歳」は進学等により、「30-34歳 → 35-39歳」及び「0-4歳 → 5-9歳」は新築など住居の取得により転入超過の傾向にあると考えられます。
- 「20-24歳 → 25-29歳」は就職や結婚等により転出超過の傾向にあると考えられます。
- 女性の方が、男性よりも社会増減が顕著に現れています。



出典：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供資料

(11) 転入元・転出先 (2010年→2015年)

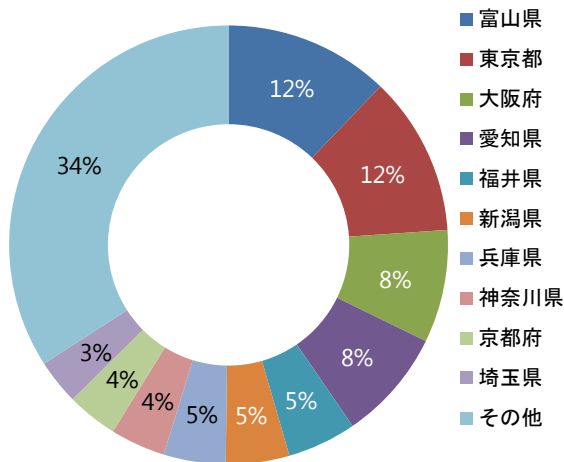
- 転入出ともに金沢市が最も多く、次いで県外が多くなっています。
- 上記のほか、石川中央都市圏⁽²⁾内の転入出が多くなっています。



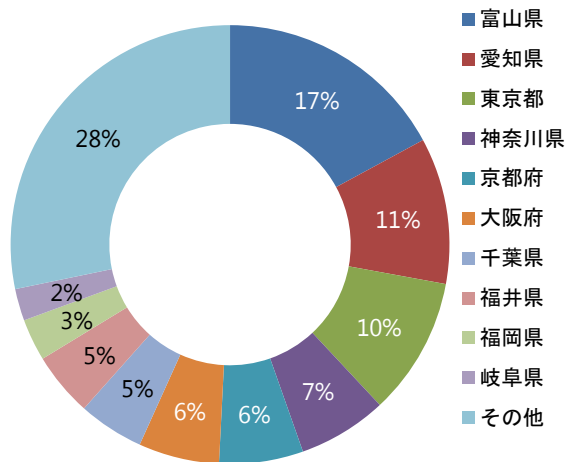
出典 | 国勢調査

- 県外からの転入元は、富山県が最も多く、次いで東京都、大阪府が多くなっています。
- 県外への転出先は、富山県が最も多く、次いで愛知県、東京都が多くなっています。

県外からの転入 (上位10件内訳表示)



県外への転出 (上位10件内訳表示)

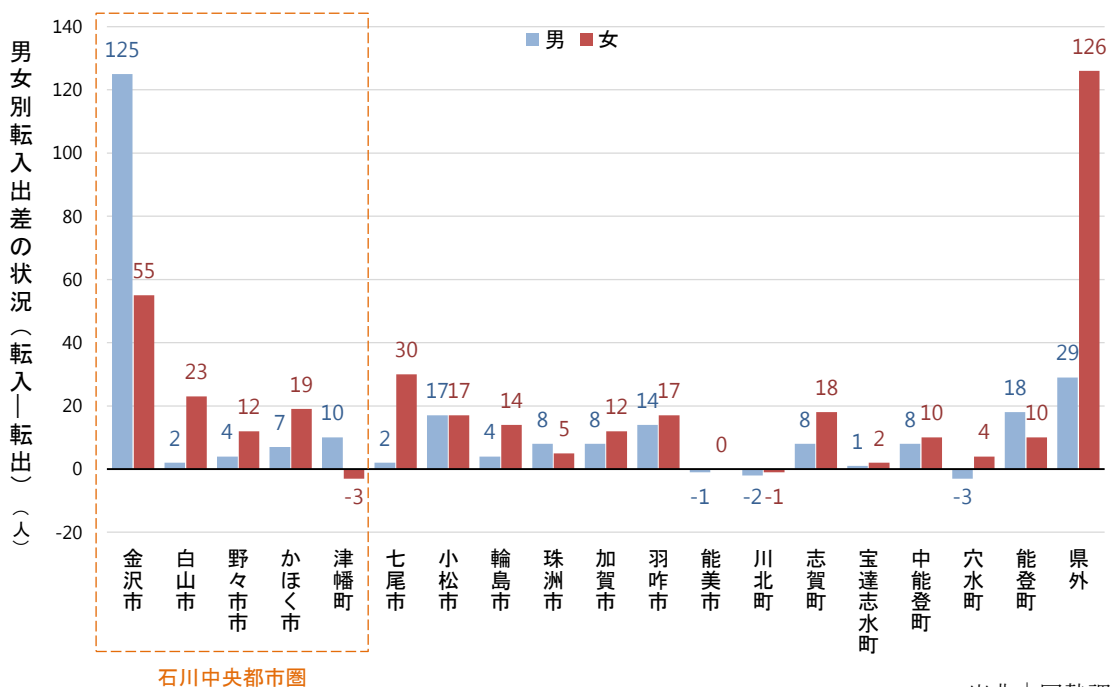


出典 | 国勢調査

(2) 人口減少・少子高齢化が進展する中、地域において中核都市と近隣市町が連携し、「経済成長のけん引」、「高次都市機能の集積・強化」及び「生活関連機能サービスの向上」に取り組むことにより、一定の圏域人口を有し活力ある地域経済を維持するため形成する拠点を連携中枢都市圏といい、2016年3月に金沢市を中心都市として白山市・野々市市・かほく市・津幡町・内灘町が形成した圏域の名称。

(12) 男女別転入元・転出先 (2010年→2015年)

- 男性は金沢市からの転入が最も多く、次いで県外、能登町、小松市が多くなっています。
- 女性は県外からの転入が最も多く、次いで金沢市、七尾市、白山市が多くなっています。

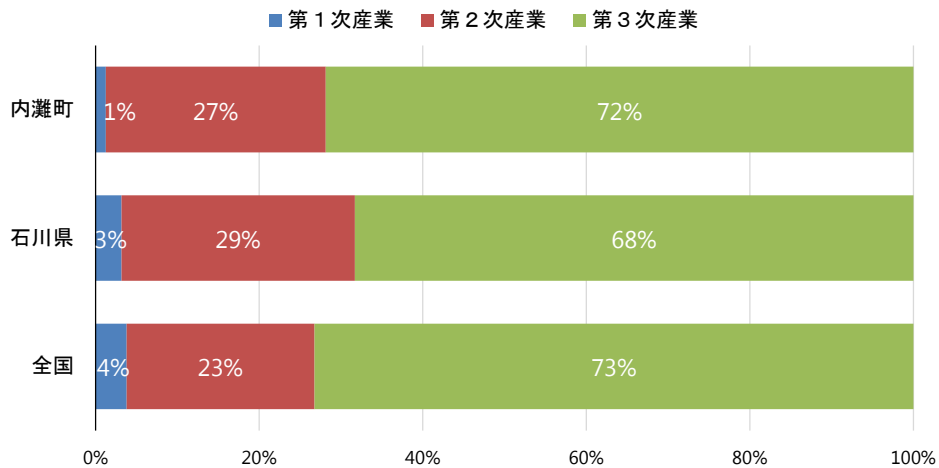


出典 | 国勢調査

2. 産業別人口の動向

(1) 産業3区分別人口割合の石川県、全国との比較（2015年）

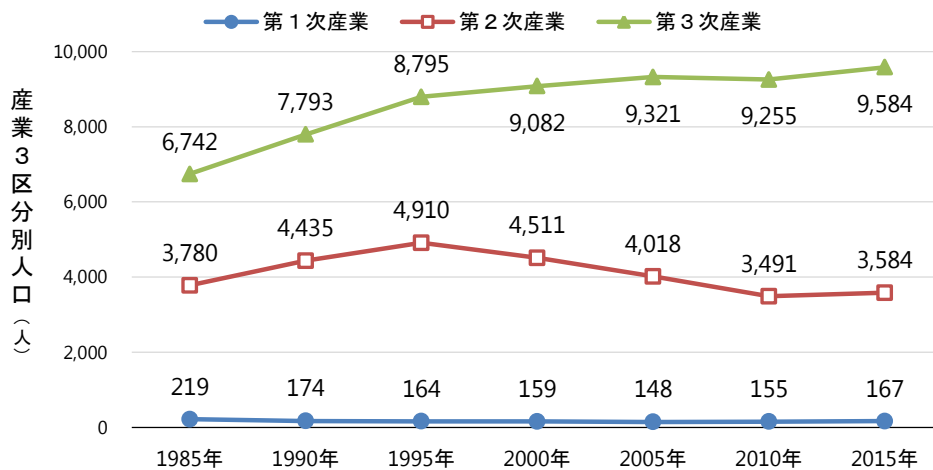
- 第1次産業の就業者人口割合は石川県及び全国と比べ低い状況にあります。
- 第2次産業の就業者人口割合は石川県より低く、全国よりは高い状況にあります。
- 第3次産業の就業者人口割合は石川県より高く、全国とほぼ同水準となっています。



出典 | 国勢調査

(2) 産業3区分別人口の推移

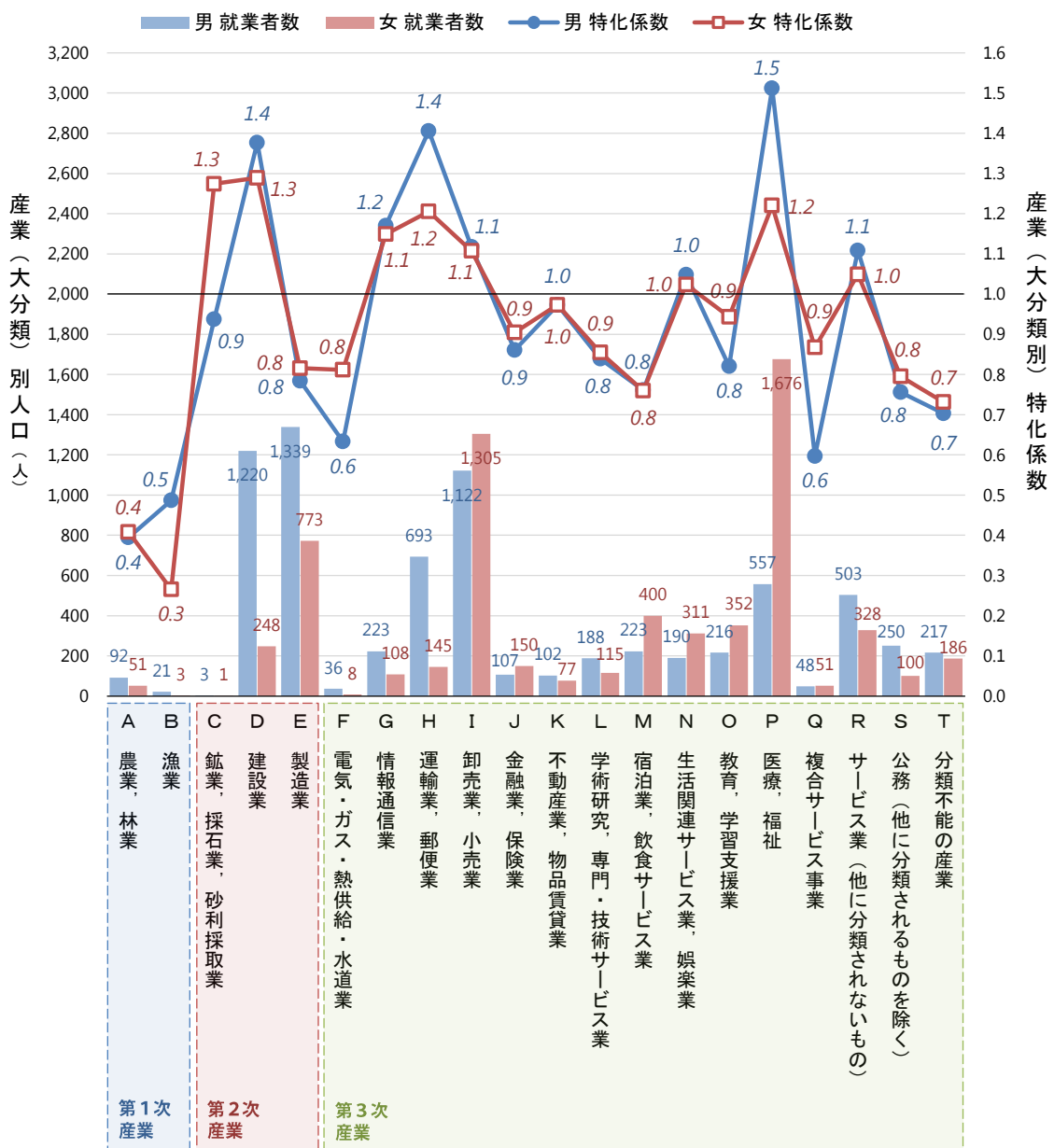
- 第1次産業の就業者人口は低水準・横ばい傾向が続いています。
- 第2次産業の就業者人口は1995年以降減少に転じ、2010年で下げ止まっています。
- 第3次産業の就業者人口は増加が続いており、2015年では1985年の約1.4倍に増加しています。



出典 | 国勢調査

(3) 産業（大分類）別人口・特化係数（2015年）

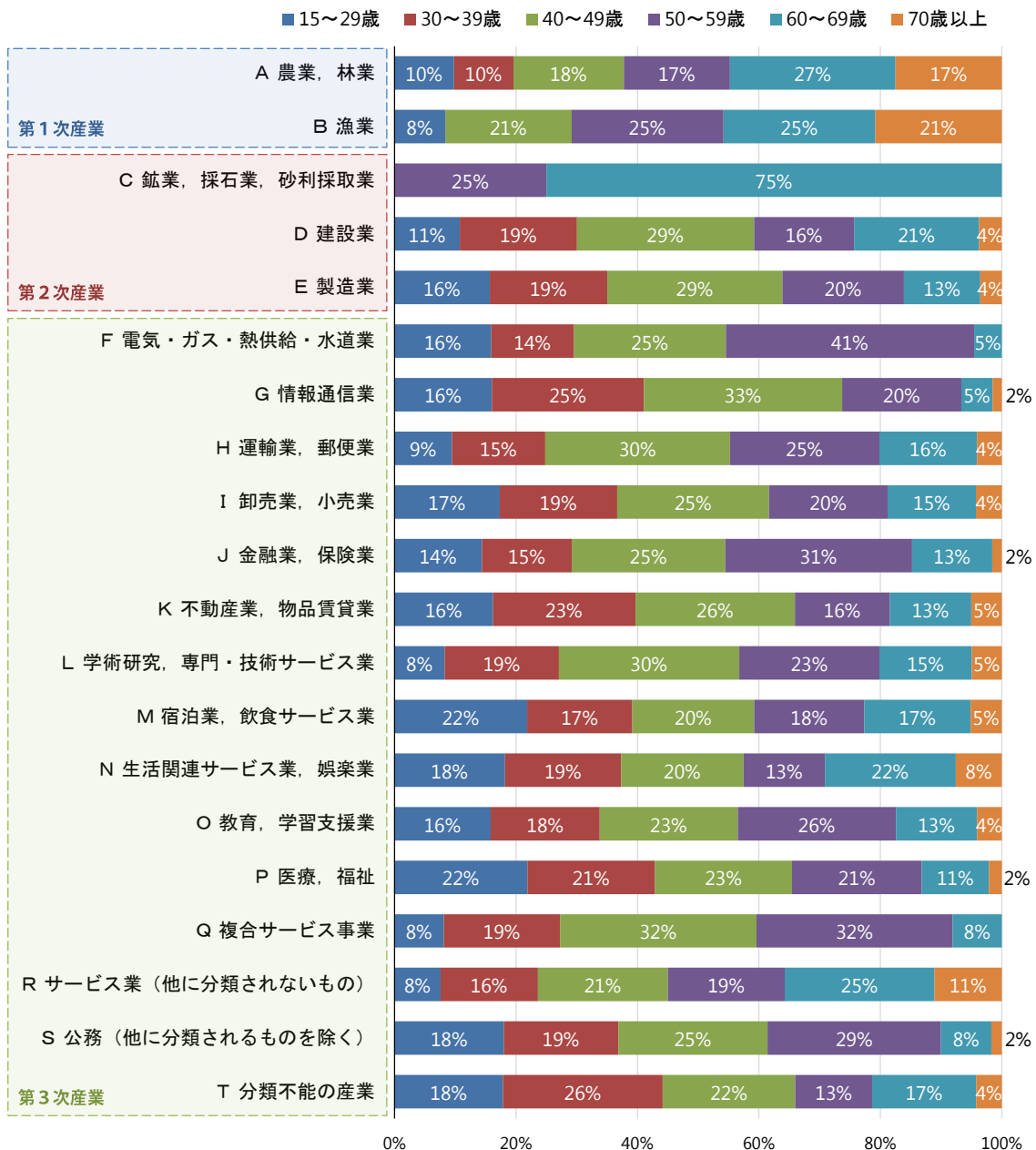
- 男性の就業者数は、「D 建設業」「E 製造業」「H 運輸業、郵便業」「I 卸売業、小売業」が多く、一方、就業者割合は、「D 建設業」「H 運輸業、郵便業」「P 医療、福祉」が石川県全体の割合と比較して高くなっています。
- 女性の就業者数は、「E 製造業」「I 卸売業、小売業」「P 医療、福祉」が多く、一方、就業者割合は、「D 建設業」「H 運輸業、郵便業」「P 医療、福祉」が石川県全体の割合と比較して高くなっています。



※特化係数（県比較）：町のX産業の就業者比率／石川県のX産業の就業者比率
出典：国勢調査

(4) 産業（大分類）別年齢構成（2015年）

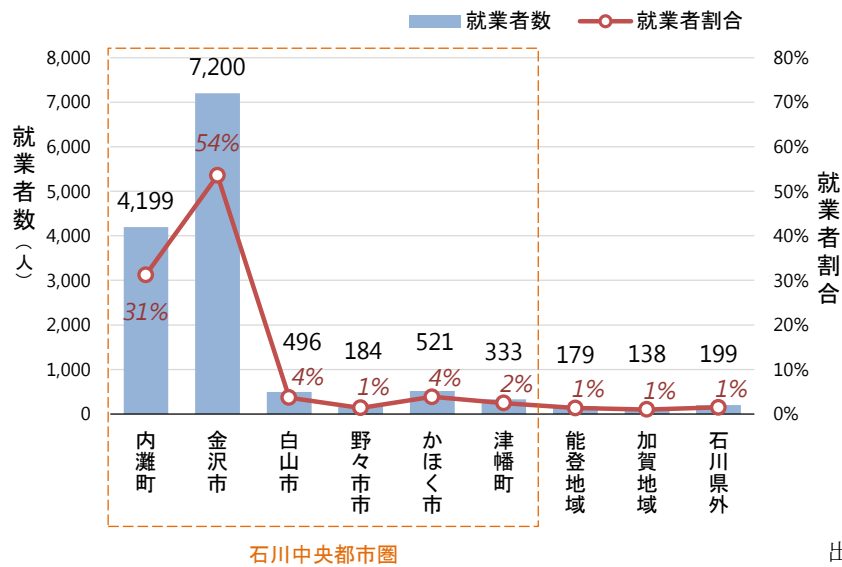
- 第1次産業の就業者は、60歳以上の高齢者が4割以上を占めています。
- 第2次産業の鉱業、採石業、砂利採取業の就業者は、60歳以上の高齢者が7割以上を占めています。
- その他の産業については、60歳未満の就業者が概ね8割前後を占めています。



出典：国勢調査

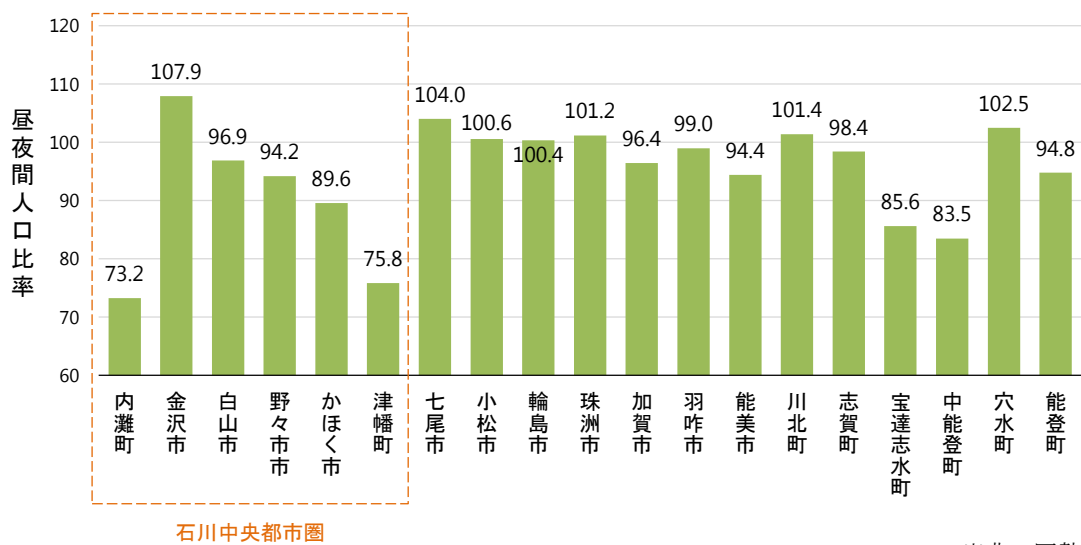
(5) 就業者(15歳以上)の従業地(2015年)

- 就業者(15歳以上)の従業地は、町内が3割、町外が7割となっています。
- 特に、金沢市の割合が5割を占めており、町内を含む石川中央都市圏内を従業地とする就業者は全体の9割以上を占めています。



【参考】昼夜間人口比率の県内各市町との比較(2015年)

- 本町の昼夜間人口比率は、県内で最も低い状況にあります。



3. 人口動向分析のまとめ

【人口の推移】

- 人口は 2015 年の国勢調査まで増加を続けていましたが、**2016 年以降は減少**に転じています。
- 世帯数は増加する一方で、世帯人員は減少傾向にあります。
- 町民の年齢構成は、**石川県や全国と比べ、年少人口、生産年齢人口の割合が高く、高齢化率は低い状況**にあります。

【自然動態の推移】

- 2014 年までは出生者数と死亡者数がほぼ同数で推移していましたが、**2015 年以降は自然減**の傾向にあります。

【合計特殊出生率の推移】

- 石川県や全国の合計特殊出生率は 2005 年以降増加傾向に転じていますが、**本町は減少傾向**が続き、石川県や全国と比べ低水準にあります。
- 年齢階級別出生率は、石川県と比べ、特に 20 歳代と 30～34 歳が低い状況にあります。このうち **20 歳代については、男女ともに婚姻率が低く、学生割合が高い**ことから、若年層における学生の多さが、合計特殊出生率が低い要因のひとつと考えられます。また、**「30～34 歳→35～39 歳」の女性と「0～4 歳→5～9 歳」の男女が転入超過**の傾向にあることから、町外で出産を終えた「30～34 歳」の女性が子育て世帯で転入していることが、合計特殊出生率が低い要因のひとつと考えられます。

【社会動態の推移】

- やや転出超過の傾向にありますが、**白帆台地区の人口増加により社会増減の影響は少ない状況**にあります。また、転入・転出者数ともに総数は縮小傾向にあります。
- 鶴ヶ丘 3～5 丁目の県営住宅における、白帆台移転に伴う 2014 年 1 月からの入居募集停止が、同地区の社会動態に影響していると考えられます。
- **「30～44 歳」と「0～9 歳」の親子とみられる世代が転入超過**となっています。このほか、転入は「15～19 歳→20～24 歳」の女性、転出は「20～24 歳→25 歳～29 歳」の女性が特に顕著にみられます。
- 男性は**金沢市からの転入**、女性は**石川県外からの転入**が多くみられます。

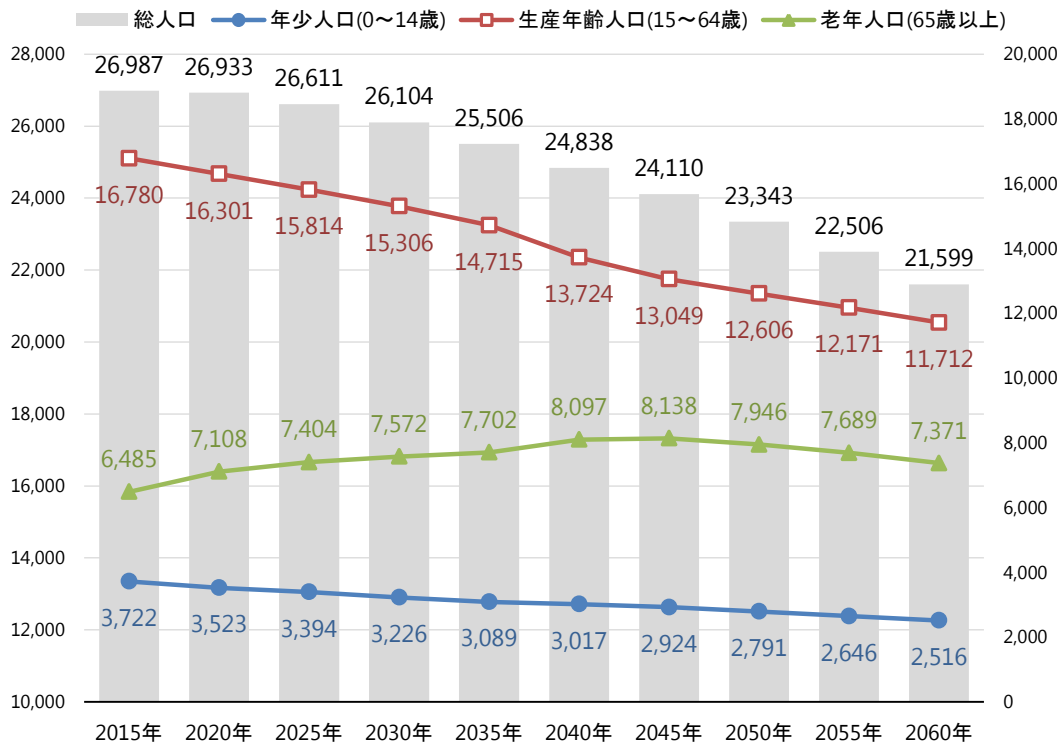
【産業の推移】

- 産業別人口では、**第 3 次産業の就業者人口割合が高く**、近年も増加傾向にあります。
- 就業職種は、**男性は「建設業」「製造業」「卸売業・小売業」が多く、女性は「製造業」「卸売業・小売業」「医療・福祉」が多くなっています。**
- 就業者（15 歳以上）の従業地は、**金沢市が約 5 割**、次いで**町内が約 3 割**を占めており、**石川中央都市圏が全体の約 9 割**を占めています。

Ⅲ 将来人口の推計と分析

1. 内灘町の将来人口推計（国立社会保障・人口問題研究所推計準拠）

- 国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という）推計準拠によると、2060年には本町の人口は21,599人、2015年と比較すると5,388人（約20%）減少すると推計されます。



【社人研推計（2010年・2015年国勢調査人口をベースにコーホート要因法により推計）】

《出生に関する仮定》

原則として、2015年の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が概ね維持されるものとして2020年以降、市町村ごとに仮定。

《死亡に関する仮定》

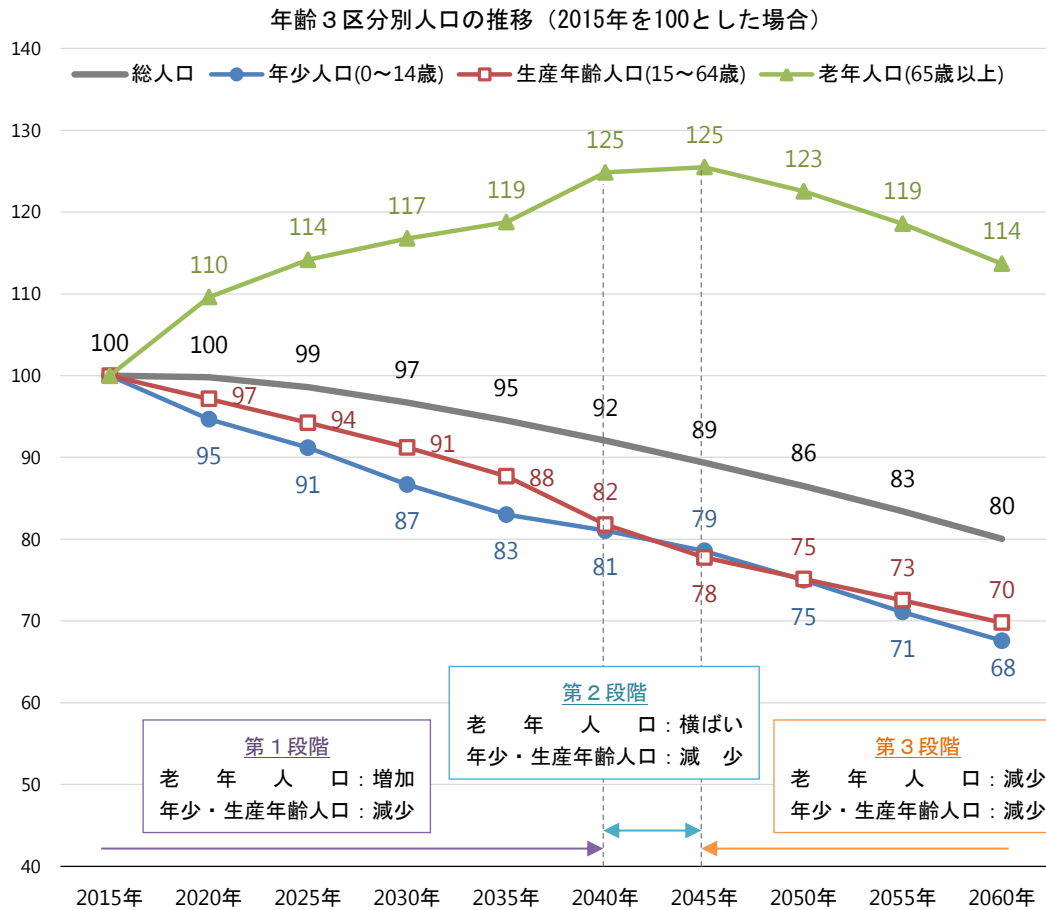
原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2010年→2015年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の2000年→2010年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。

《移動に関する仮定》

原則として、2010年→2015年の国勢調査（実績）等に基づいて算出された移動率が2040年以降継続すると仮定。

2. 人口減少段階の分析

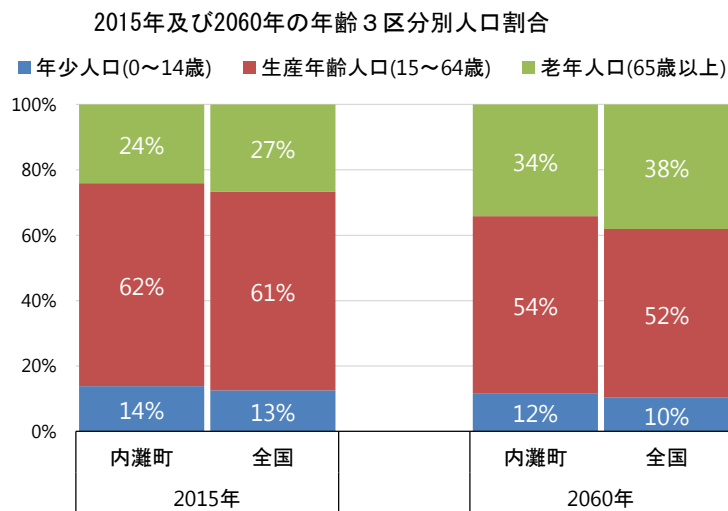
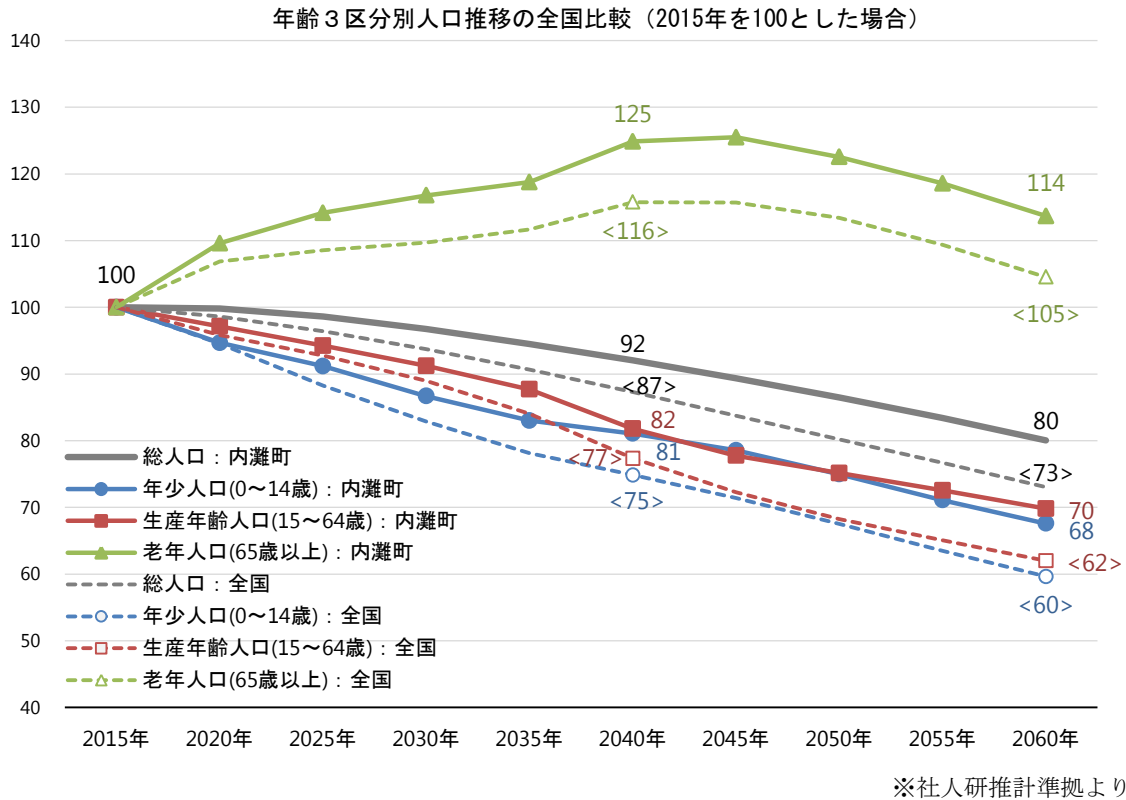
- 2040年まで年少人口と生産年齢人口が減少し、老年人口が増加する「第1段階」が続く、その後、2045年まで老年人口の横ばいが続く「第2段階」に移行、2045年以降は、老年人口も減少していく「第3段階」となることが想定されます。



※社人研推計準拠、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局資料より

3. 全国と内灘町との比較

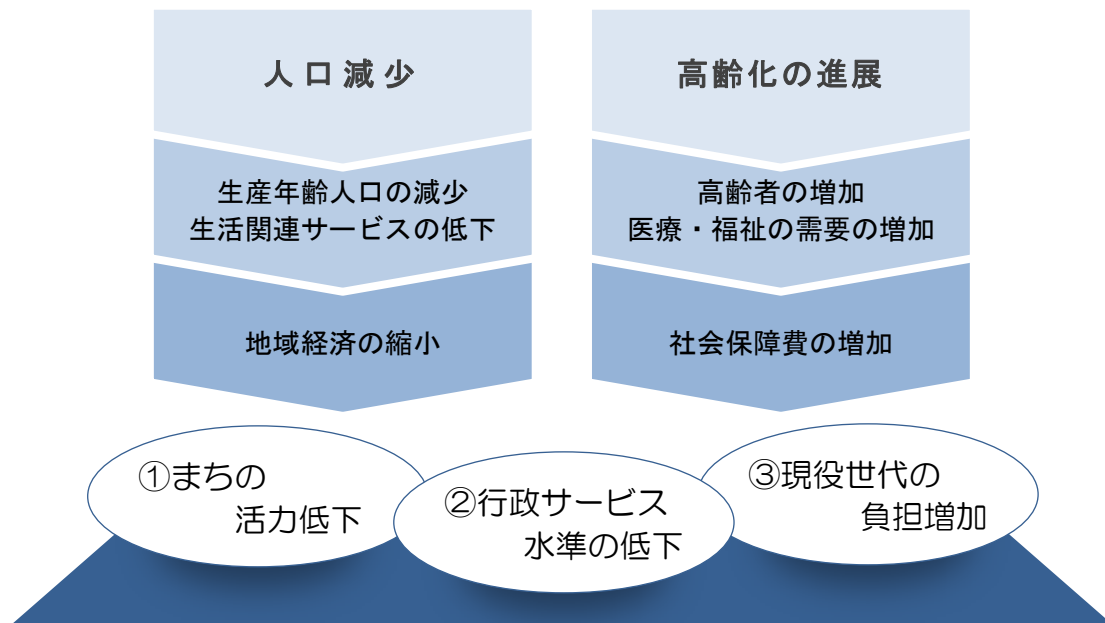
- 本町の総人口及び年少人口、生産年齢人口の減少幅は全国より小さく、一方、老年人口の増加幅は、全国より大きくなっています。
- 2015年と2060年の年齢3区分別人口割合については、本町の年少人口と生産年齢人口は全国より割合が大きく、老年人口の割合は全国より小さくなっています。



※国勢調査、社人研推計準拠（全国 | 出生中位・死亡中位）より

4. 人口減少や高齢化の進展が内灘町に与える影響

- 社人研における推計人口では、2015年に比べ、2060年には年少人口は約32%（1,206人）減少、生産年齢人口は約30%（5,068人）減少、老年人口は約14%（886人）増加する見込みであり、今後、下記に示す影響が想定されます。



①まちの活力の低下

人口減少に伴い、飲食店や小売店舗などの日常生活に欠かせない生活関連サービスや商店の衰退が予想され、それに伴う地域経済の縮小、更なる人口の減少など、まちの活力の低下が懸念されます。

②行政サービス水準の低下

人口減少による税収の減少に伴い、町内の公共施設の維持や行政サービス水準の低下が懸念されます。公共施設の統廃合や町民の移動を支えるコミュニティバス等の公共交通機関のサービスの低下等により、町民の日常生活における利便性の低下が予想されます。

③現役世代の負担増加

高齢化の進展に伴い、医療・福祉にかかる社会保障費の増大による負担の増加や、生産年齢人口の減少が進むことによる自治会や消防団をはじめとする地域の自主的な活動の担い手不足が予想され、地域の安全・安心の確保に向け、現役世代の負担の増加が懸念されます。

IV 内灘町の人口の将来展望

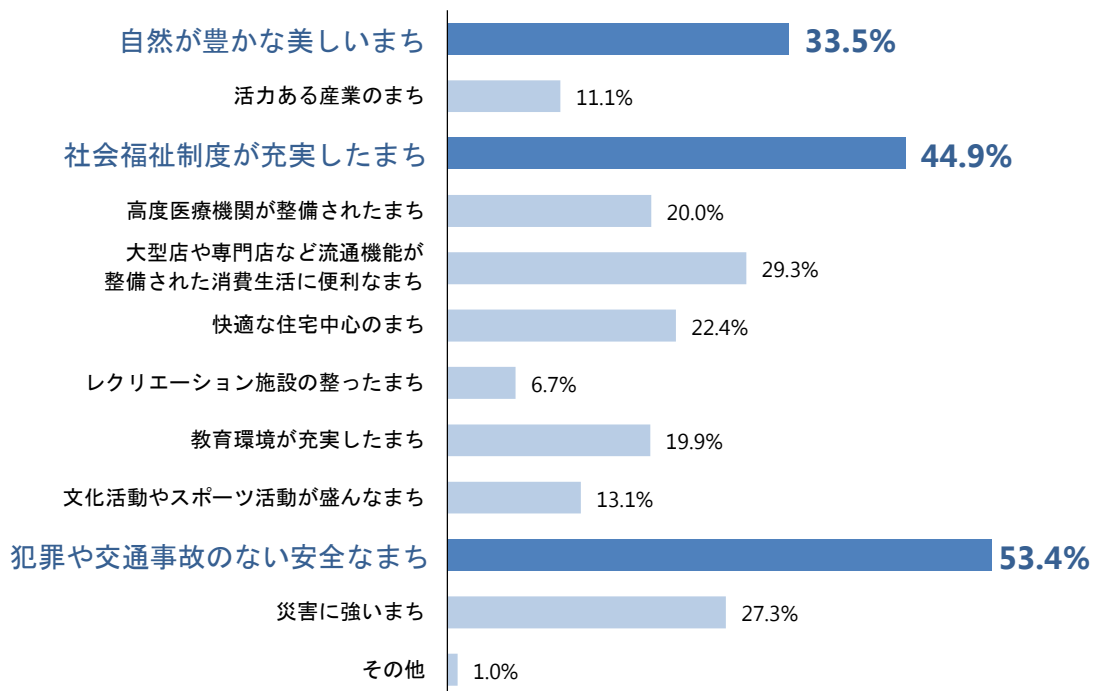
1. 町民意向調査

(1) 内灘町が目指すべきまちの将来像

- 町内に居住する 20 歳以上の町民を対象としたアンケート結果において、内灘町が目指すべきまちの将来像は「犯罪や交通事故のない安全なまち」が最も多く 53.4%を占め、次いで「社会福祉制度が充実したまち」が 44.9%、「自然が豊かな美しいまち」が 33.5%となっています。

⇒ 今後、町内からの転出抑制、町外からの転入促進を図るうえでも「災害や事故等が少ない安全なまち」「社会福祉制度が充実したまち」「自然と共存した住みよいまち」の視点を重視した取組が求められます。

内灘町が目指すべきまちの将来像

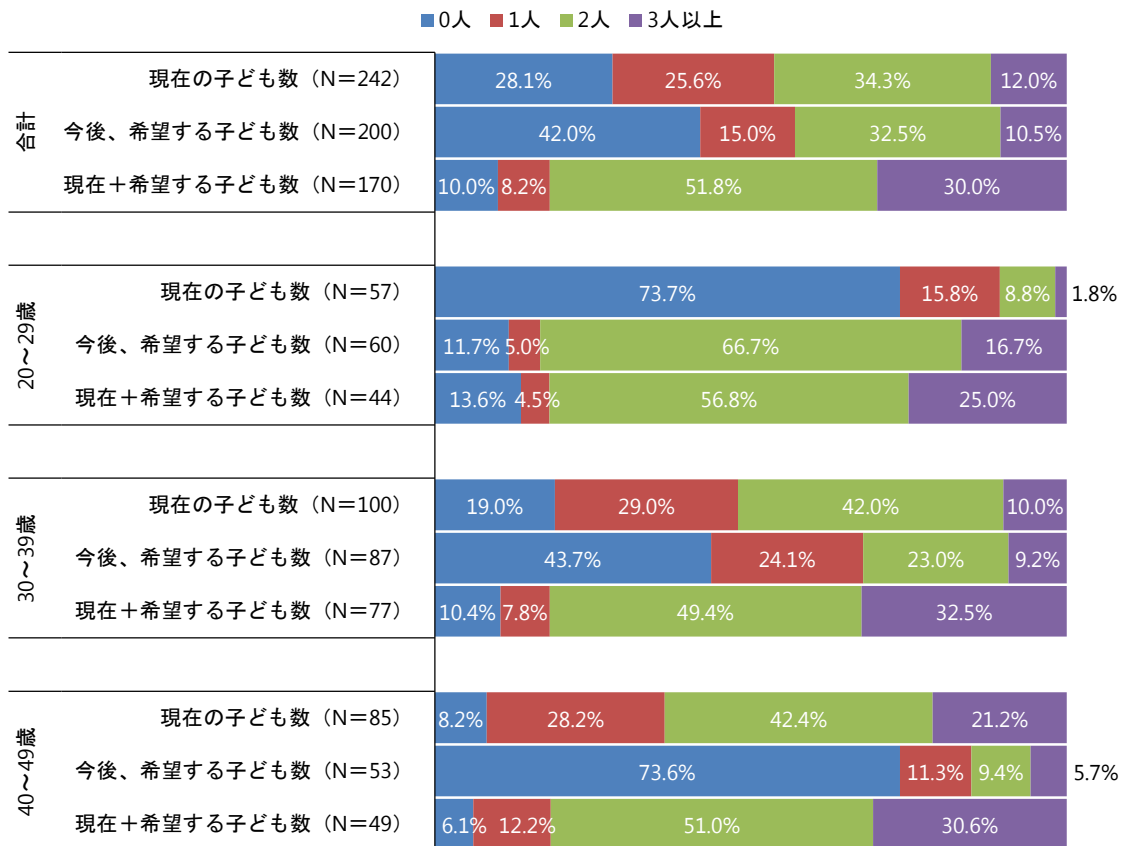


(2) 町民が希望する子どもの数

- 町民アンケート（50歳未満の方を対象とした設問）における希望の子ども数についての設問では、一生涯に希望する子どもの数は「2人」が最も多く51.8%、次いで「3人以上」が30.0%となっています。

⇒ 現状の合計特殊出生率が1.12の中、町民が希望する子どもの数は「2人以上」となっており、子育て支援施策等の児童福祉環境を充実させ、町民の希望をかなえる取組が求められます。

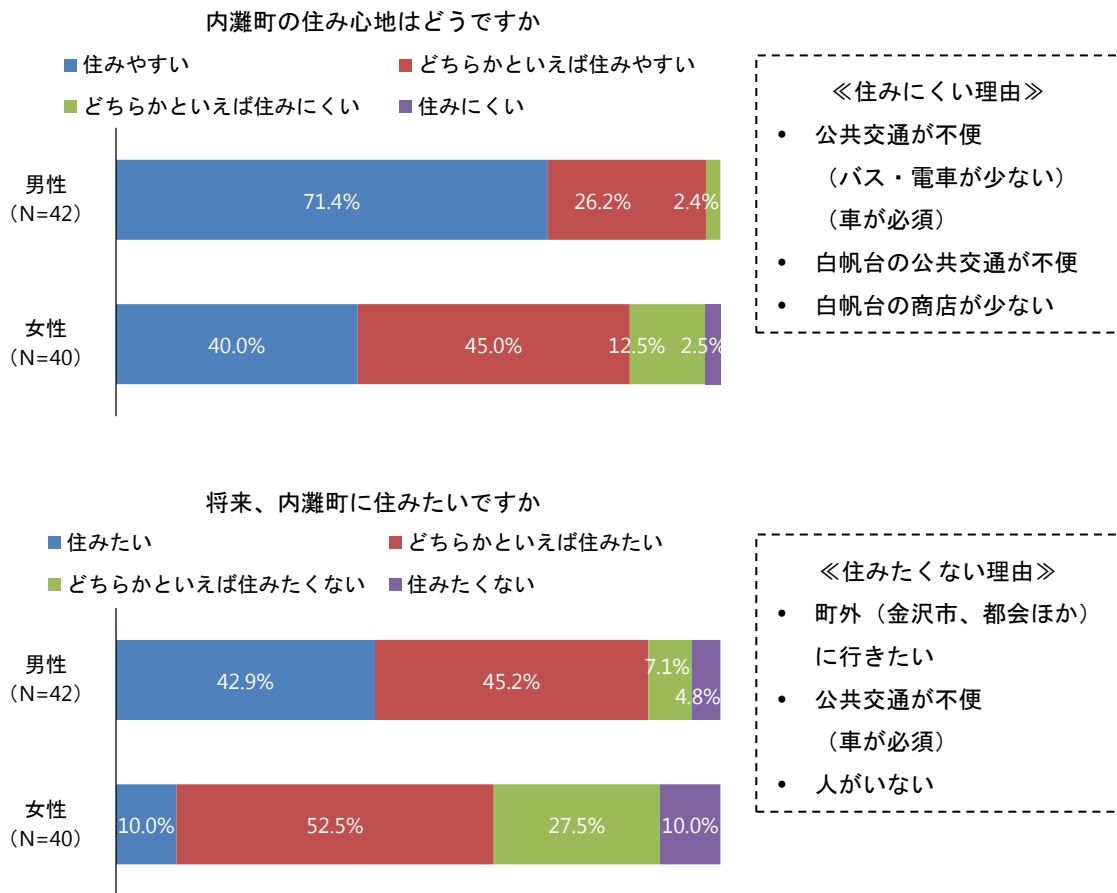
現在の子どもの数と希望する子どもの数



(3) 新成人アンケート調査

- 令和元年度の新成人を対象に行ったアンケート結果において、本町の住み心地に関する設問では、「住みやすい／どちらかといえば住みやすい」の回答割合が、男性は98%、女性は85%を占めています。一方、住みにくい理由としては、公共交通の不便があげられています。
- 将来の本町での居住希望に関する設問では、「住みたい／どちらかといえば住みたい」の回答割合が、男性は88%、女性は63%を占めています。一方、住みたくない理由としては、他都市への居住を希望、公共交通の不便などがあげられています。

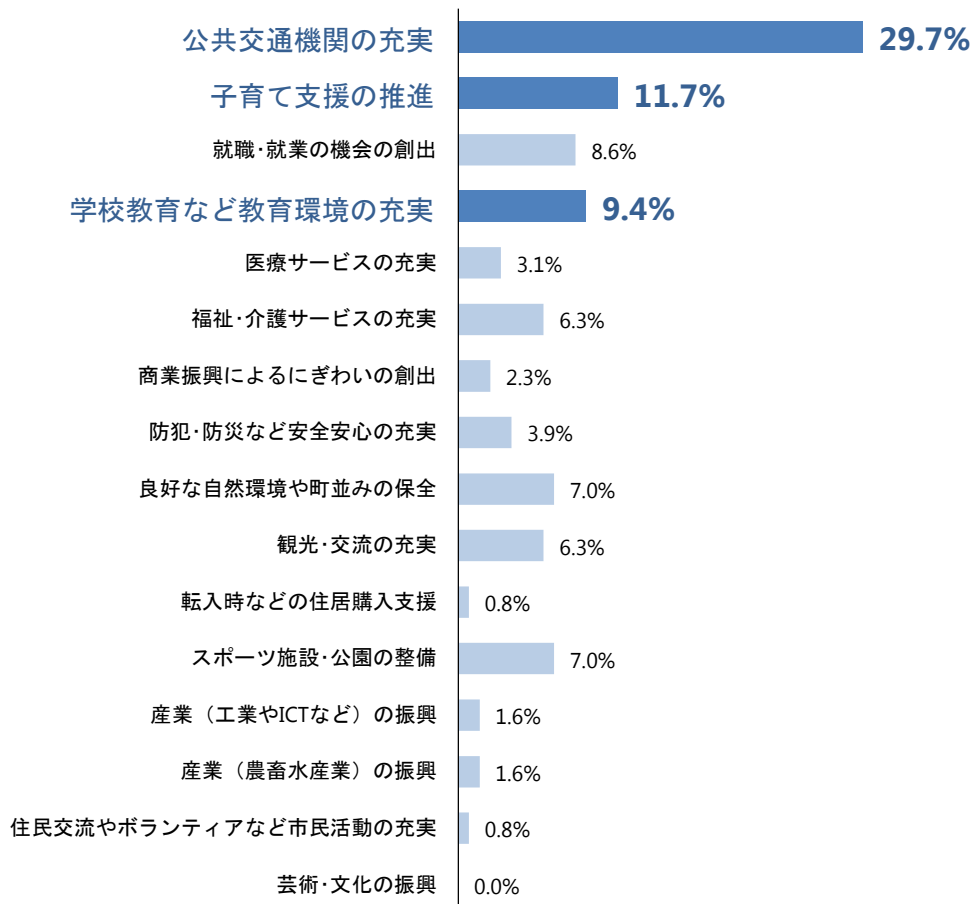
⇒ 男性より女性の方が、町外での居住を希望する意向が強い結果となっており、「(10) 男女別・年齢階級別社会動態の推移」で見られる、男性より女性の社会増減が顕著な傾向とも一致しています。町内公共交通網の改善を図るなど、住みよさと町への愛着を高める取組が求められます。



- 同アンケート結果において、将来に向け内灘町が力を入れるべきまちづくりについては、「公共交通機関の充実」が最も多く 29.7%を占め、次いで「子育て支援の推進」が 11.7%、「学校教育など教育環境の充実」が 9.4%となっています。

⇒ 若年世代の将来にわたる定住促進を図るうえで、「公共交通機関の充実」や「子育て・教育環境の充実」を重視した取組が求められます。

将来に向け内灘町がどんなまちづくりに力を入れたらよいか



2. 目指すべき人口減少対策の方向性（基本方針）

人口減少や少子高齢化の進展は、地域経済の縮小や町民の生活水準の低下等の影響が想定されます。今後、本町の活力を維持し、持続的な発展に向け、下記に示す人口減少対策を講じる必要があります。

基本方針 1

移住定住を進め、子どもを産み育てやすい活力あるまちづくり

子育て環境や子育て世帯・多子世帯への支援、教育環境の充実により、若年世代の転出抑制・定住促進を図るとともに、相対的貧困や教育格差の是正などすべての子ども達が安心して個性豊かに育つことができるまちを目指します。

基本方針 2

安全・安心な暮らしによる健康のまちづくり

高齢化が進展する中、町民の健康寿命の延伸を図り、いつまでも自分らしく暮らすことができる環境づくりや、大規模災害や凶悪犯罪等により地域の平穏が阻害されることのない、安全で安心な暮らしの確保を目指します。

基本方針 3

豊かな自然・歴史・文化と都市・交通機能が調和した心地よいまちづくり

西に日本海、東に河北潟を擁し、豊かな自然と快適な交通環境などの都市機能が共存した内灘町において、砂丘を土台に蓄積された歴史や文化の価値をさらに高め、町民が誇り、町外からもひとが集う心地よいまちを目指します。

3. 将来目標人口の設定

(1) 将来人口の考え方

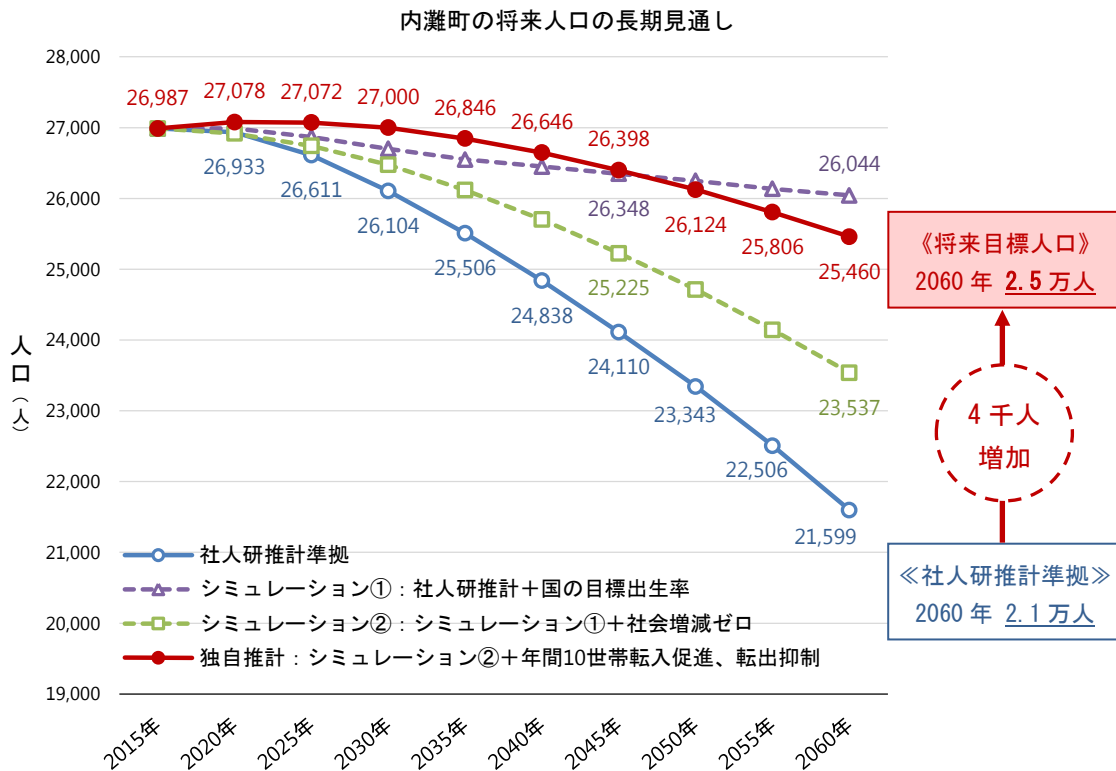
基本方針を踏まえ、子育て環境の充実により、若年世代の定住を促進し、合計特殊出生率（出生数）を向上させ、人口年齢構成のバランスの維持改善を図ります。また、町民の健康増進や、安全安心な住環境の整備により、将来にわたって町の賑わい・活力を維持し、持続可能な地域社会の実現を目指します。

<人口推計のための仮定>

- 自然動態：第1期と同様の合計特殊出生率の向上を目指します。
⇒ 合計特殊出生率 2030年に1.8、2040年に2.07まで向上、以降も維持
- 社会動態：2015～2018年の社会動態の傾向（やや転出超過）を勘案し、社会増減がゼロであることを基本に、定住促進施策等による若年世帯の社会増を目指します。
⇒ 社会増減ゼロ + 年間10世帯^(※)の転入
(※) 30歳代の夫婦と0-4歳の子ども（1人）の3人世帯（定住促進奨励金交付時の転入者の家族構成等を参考に設定、子どもの性別は0-4歳性比による）

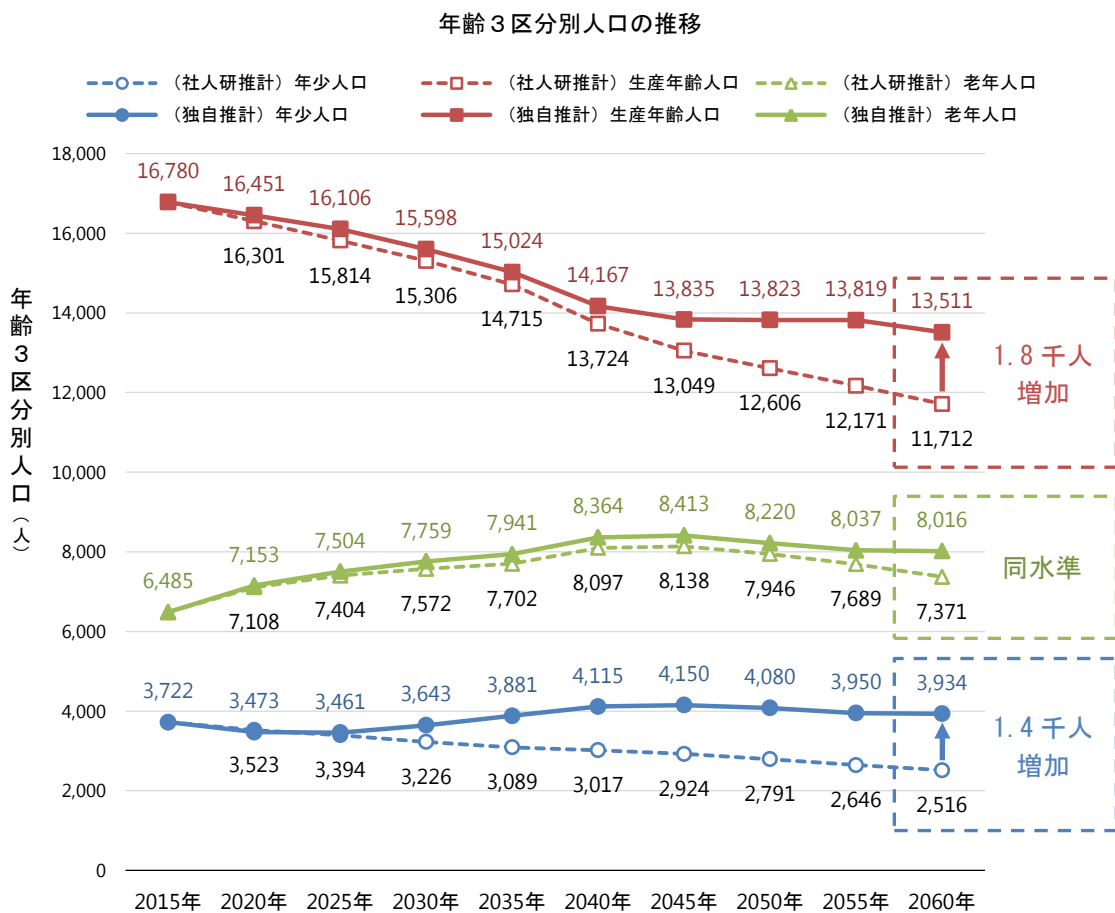
(2) 将来目標人口

上記のとおり町独自の施策を講じることにより、2060年に2万5千人の人口を確保することを目標とします。



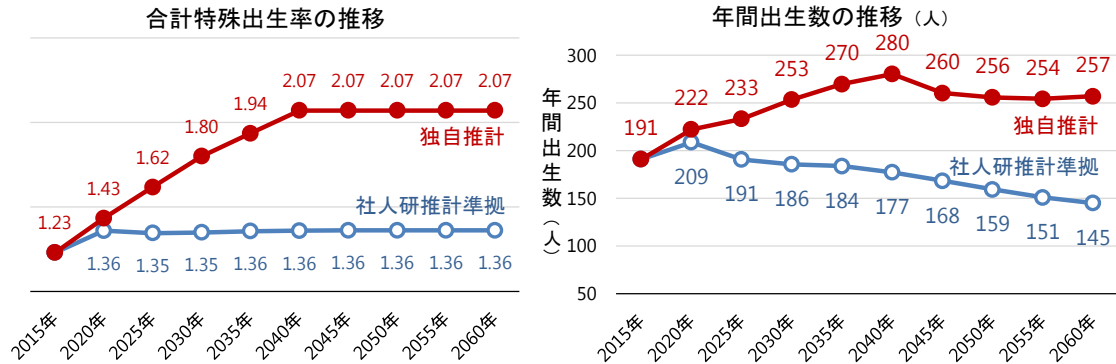
(3) 将来目標人口における年齢3区分別人口の推移・比較

- 年少人口は、微増・横ばい傾向に転じ、2060年には社人研推計準拠と比べ約1,400人の増加を目指します。
- 生産年齢人口は、2040年以降、減少傾向が緩やかになり、2060年には社人研推計準拠と比べ約1,800人の増加を目指します。
- 老年人口は、社人研推計準拠と同水準を維持することを目指します。



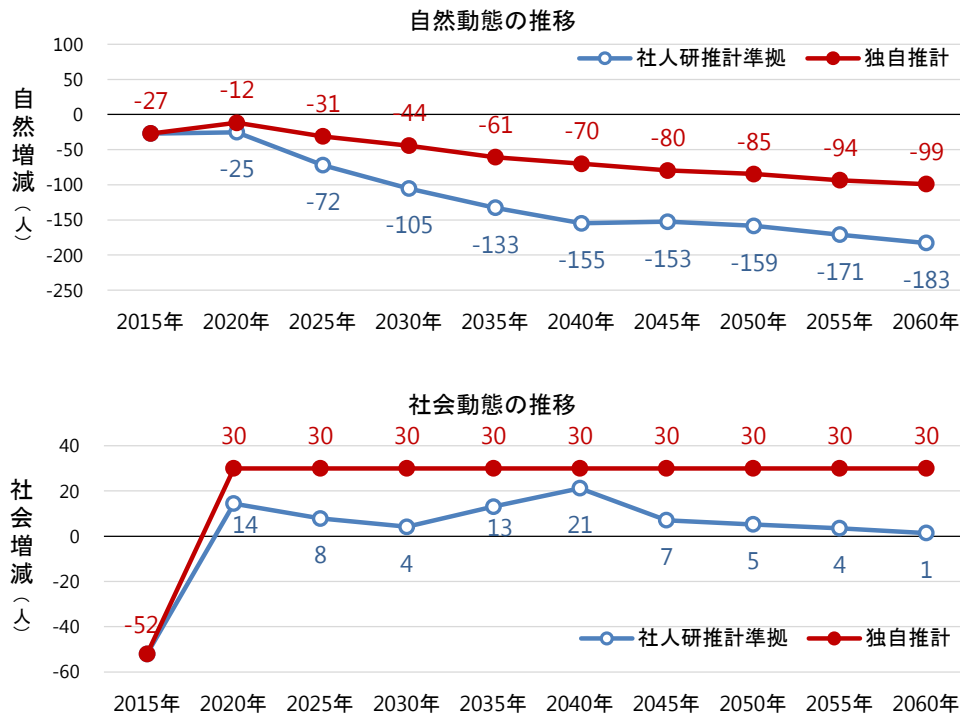
(4) 将来目標人口における出生の推移・比較

- 合計特殊出生率を国の目標と同様にした場合の出生数は、年間 250 人程度に増加し、2060 年には社人研推計準拠と比べ約 110 人の増加を目指します。



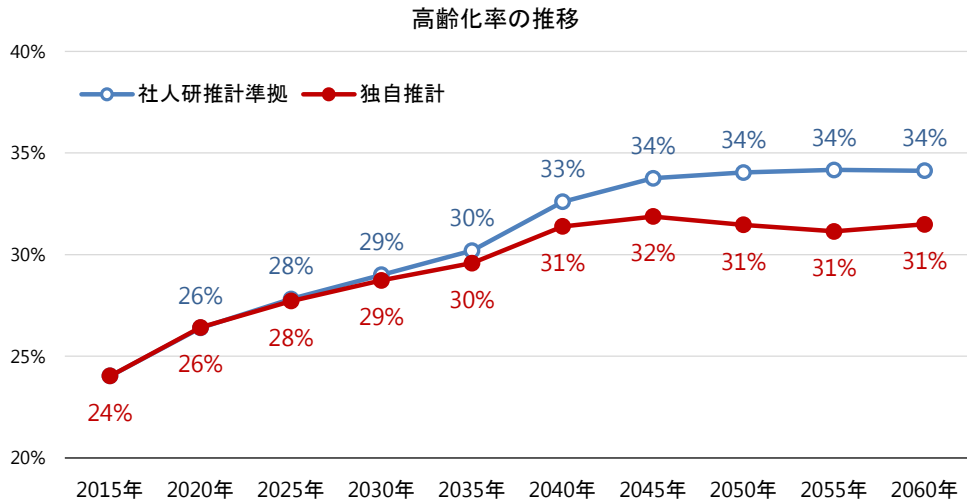
(5) 将来目標人口における自然動態、社会動態の推移・比較

- 自然動態は、今後も自然減の状況が続きますが、2060 年には社人研推計準拠と比べ約 80 人の減少幅の縮小を目指します。
- 社会増減は、毎年 10 世帯・計 30 人の社会増を目指します。



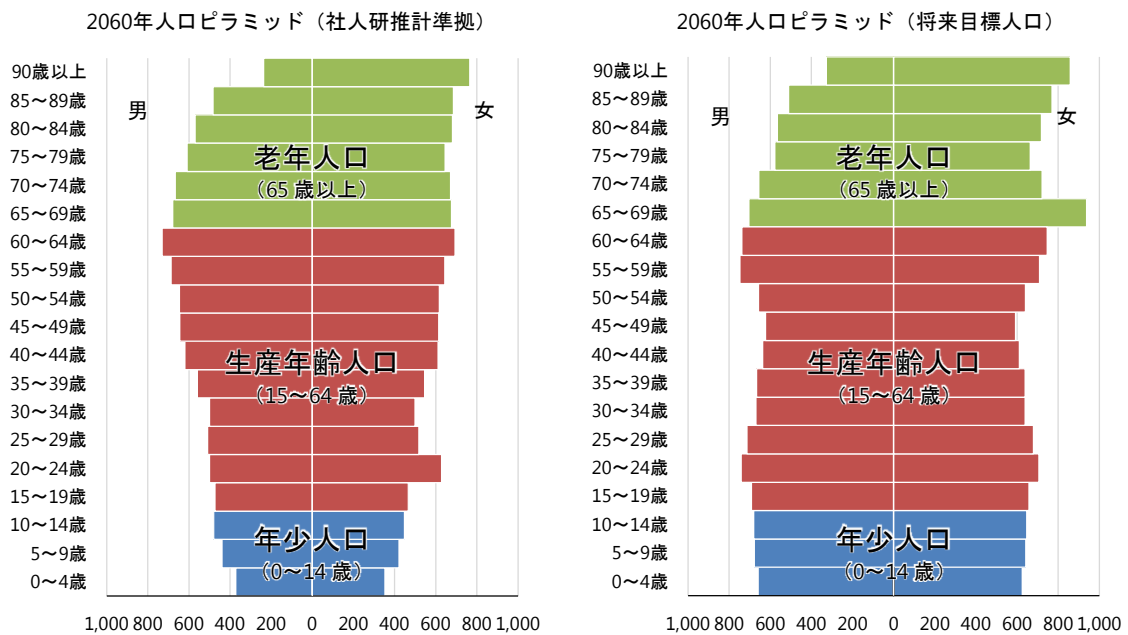
(6) 将来目標人口における高齢化率の推移・比較

- 高齢化率は、2045年をピークに減少・横ばい傾向となり、2060年には31%と社人研推計準拠より3%の抑制を目指します。



(7) 将来目標人口における人口ピラミッドの比較

- 2060年における人口ピラミッドについて、社人研推計準拠は生産年齢人口から年少人口にかけて逆三角形となっているのに対し、将来目標人口は年少人口、生産年齢人口ともバランスが保たれた状態となります。





内灘町人口ビジョン

策 定 平成 27 年 10 月

改 訂 令和 2 年 3 月

発 行 内灘町

編 集 都市整備部企画課

〒920-0292 石川県河北郡内灘町字大学 1 丁目 2 番地 1

TEL 076-286-1111

FAX 076-286-0617

URL <http://www.town.uchinada.lg.jp>